本資料のうち,	枠囲みの内容は営業秘密又
は防護上の観点	から公開できません。

東海第二発電所	工事計画審査資料
資料番号	工認-240 改 2
提出年月日	平成 30 年 9 月 28 日

V-2-10-2-4 構内排水路逆流防止設備の耐震性についての計算書

1.	概要	l
2.	一般事項 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2
2	1 配置概要	2
2	2 構造計画 ····································	1
2	3 評価方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	4 適用基準·····	7
2	5 記号の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3.	評価部位 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·)
4.	固有周期・・・・・・・・・・・・・11	l
4	1 固有周期の計算方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11	L
4	2 固有周期の計算条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	3 固有周期の計算結果・・・・・・13	3
5.	構造強度評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
5	1 構造強度評価方法 ····································	5
5	2 荷重及び荷重の組合せ・・・・・ 15	5
5	3 許容限界・・・・・・16	3
5	4 設計用地震力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5	5 計算方法	l
5	6 計算条件	3
6.	評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
7.	出口側集水枡の耐震評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
7	1 出口側集水枡の構造概要・・・・・ 35	5
7	2 評価方針	L
7	3 適用基準	5
8.	地震応答解析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
8	1 評価対象断面・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	8.1.1 杭間部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	8.1.2 RC防潮壁部······48	3
8	2 解析方法)
	8.2.1 杭間部・・・・・・・・・・・50)
	8.2.2 RC防潮壁部······52	2
8	 荷重及び荷重の組合せ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55 	3
	8.3.1 耐震安全性評価上考慮する状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・.53	3
	8.3.2 荷重	3
	8.3.3 荷重の組合せ・・・・・・55	3
8	4 入力地震動	1

	8.4.1	杭間部 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	8.4.2	RC防潮壁部······71
8	.5 解刺	fモデル及び諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	8.5.1	杭間部 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	8.5.2	RC防潮壁部······76
9.	出口側	集水枡の耐震評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
9	.1 評価	西対象部位・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	9.1.1	杭間部・・・・・・・・・・・・
	9.1.2	RC防潮壁部······77
9	.2 解材	斤方法
	9.2.1	杭間部・・・・・・
	9.2.2	RC防潮壁部······77
9	.3 荷重	重及び荷重の組合せ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	9.3.1	耐震安全性評価上考慮する状態・・・・・・78
	9.3.2	荷重
	9.3.3	荷重の組合せ・・・・・・ 78
9	.4 許容	容限界
	9.4.1	杭間部 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	9.4.2	RC防潮壁部·····82
9	.5 解材	fモデル及び諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
9	.6 評価	町方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	9.6.1	杭間部 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	9.6.2	RC防潮壁部······87
10.	耐震評	平価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
1	0.1 杭	間部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	10.1.1	構造部材の健全性に対する評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・.90
	10.1.2	基礎地盤の支持性能に対する評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・.98
1	0.2 R	C防潮壁部······99
	10.2.1	構造部材の健全性に対する評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99

1. 概要

本資料は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設定している構造強度に基づき、 浸水防護施設のうち構内排水路逆流防止設備が設計用地震力に対して、主要な構造部材が十分な 構造健全性を有することを説明するものである。その耐震評価は構内排水路逆流防止設備の固有 値解析及び応力評価により行う。また、構内排水路逆流防止設備が設置される出口側集水枡は耐 震重要度分類 S クラスの間接支持構造物としての機能が要求されることから、基準地震動 S。に 対して、構成する部材が概ね弾性範囲にとどまることを確認するため、地震応答解析に基づく構 造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を行う。

2. 一般事項

2.1 配置概要

構内排水路逆流防止設備は,構内排水路の出口側集水枡に設置する。 構内排水路逆流防止設備の設置位置を図 2-1 に示す。



(B 矢視 構内排水路逆流防止設備 5,6)

図 2-1 構内排水路逆流防止設備の設置位置図

2.2 構造計画

構内排水路逆流防止設備の構造は、スキンプレートに主桁及び補助桁を組合せた構造とする。 本体をヒンジ(扉体部側及び固定部側),吊りピン及び戸当り金物を介して出口側集水枡に固 定し、構内排水路を経由した津波の流入を防止する。構内排水路逆流防止設備の構造概要を表 2-1 及び表 2-2 に示す。

	計画0	D概要	
設備名称	基礎・支持 構造	主体構造	概略構造図
構路 止 設 1,2,3,4, 7,8,9	本ジ及側ンりし集定体(扉び,及金て水すを体固吊び物出枡る。と都定り戸を口にン側部ピ当介側固	主助せプよるの桁桁たレりで、私が行行ためで、私がした。	(単位 : m)

表 2-1 構内排水路逆流防止設備(1, 2, 3, 4, 7, 8, 9)の構造概要

	計画の概要			
設備名称	基礎・支持 構造	主体構造	概略構造図	
構路止	本ジ側部り戸を口にる体(及側ピ当介側固を扉び)ンりし集定と体固,及金て水定ン部定吊び物出枡す	主助せプよるのび組合ンにする	(単位:mn)	

表 2-2 構内排水路逆流防止設備(5,6)の構造概要

2.3 評価方針

構内排水路逆流防止設備の耐震評価は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設 定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「2.2 構造計画」に示す構内排水路逆 流防止設備の構造を踏まえ、「3. 評価部位」にて設定する評価部位において、「4. 固有周期」 で算出した固有周期に基づく設計用地震力による応力等が許容限界内に収まることを、「5. 構 造強度評価」に示す方法にて確認することで実施する。応力評価の確認結果を「6. 評価結果」 に示す。

構内排水路逆流防止設備の耐震評価フローを図 2-2 に示す。



図 2-2 耐震評価フロー

2.4 適用基準

適用する規格,基準等を以下に示す。

- (1) 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補一 1984(日本電気協会)
- (2) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 (日本電気協会)
- (3) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版(日本電気協会)
- (4) 日本工業規格 JIS G4053-2008 機械構造用合金鋼鋼材
- (5) ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・設備計画マニュアル編)(ダム・堰施設技術 協会 平成 28 年 3 月)

2.5 記号の説明

構内排水路逆流防止設備の固有周期の計算に用いる記号を表 2-3 に、応力評価に用いる記号 を表 2-4 にそれぞれ示す。

表 2-3 構内排水路逆流防止設備の固有周期の計算に用いる記号

記号	定義	単位
Т	固有周期	S
f	一次固有振動数	Hz
E	縦弾性係数	N/mm^2
Ι	構内排水路逆流防止設備の断面二次モーメント	mm^4
m	<mark>扉体部の</mark> 単位長さ当たり質量	kg/mm
LI	主桁の長さ	mm
L ₂	振り子の長さ	mm
g	重力加速度	mm/s^2

表 2-4	記号((1/2))
-------	-----	-------	---

記号	定義	単位
G	固定荷重(扉体の自重)	Ν
K _H	基準地震動S。による水平方向の設計震度	_
K _v	基準地震動S。による鉛直方向の設計震度	—
A_1	扉体面積	mm 2
Q 1	単位面積当たりの地震荷重	N/mm 2
k	スキンプレートの辺長比(b/a)による係数	_
a 1	スキンプレートの短辺	mm
b 1	スキンプレートの長辺	mm
Р	スキンプレートに加わる単位面積当たりの荷重	N/mm^2
tı	スキンプレートの板厚	mm
α_{1}	スキンプレートの応力の補正係数	
W	主桁に加わる扉体自重による荷重	Ν
L ₀	主桁の支圧板中心間	mm
Z_2	主桁の断面係数	mm^3
Aw_2	主桁のウェブ断面積	mm^2
р	縦補助桁に加わる各区分の平均荷重	N/mm^2
a ₃	縦補助桁の主桁間隔	mm
Ζ ₃	縦補助桁の断面係数	mm ³
Aw_3	縦補助桁のウェブ断面積	mm^2
V _e	鉛直方向地震荷重	N

記号	定義	単位
H _e	水平方向地震荷重	Ν
α_4	m ₁ -n ₁ 断面における応力集中係数	—
β_4	m-n 断面における応力集中係数	—
a 4	ピン穴半径	mm
b 4	リング部の半径	mm
Тр	引張部材の板厚	mm
S _V	地震時吊りリンク片側荷重(鉛直)	Ν
S _H	地震時吊りリンク片側荷重(水平)	Ν
L ₂	ブラケット長さ	mm
B _t	ブラケット幅	mm
t ₂	ブラケット板厚	mm
A _s	せん断断面積	mm^2
D ₁	ピン穴部外径	mm
d 1	ピン穴部内径	mm
P _g	リンク荷重	Ν
L	支持間隔	mm
b 6	リンクピン部厚さ	mm
Ζ ₆	リンクピンの断面係数	mm^3
A 6	リンクピンの断面積	mm^2
q	下部作用圧力	N/mm^2
D _r	支圧板中心径	mm
b w	支圧幅 (=t ₀ +2t _r)	mm
b _r	管内面から戸当り中心距離	mm
S	戸当り幅	mm
h	リンク支持間隔	mm
t ₄	ヒンジ(扉体部側)の板厚	mm

表 2-4 構内排水路逆流防止設備の耐震計算に用いる記号(2/2)

3. 評価部位

構内排水路逆流防止設備は、主桁及び縦補助桁等を有する扉体部及び扉体を集水枡に固定するヒンジ(扉体部側及び固定部側)、吊りピン等を有する固定部で構成されている。耐震評価においては、扉体部の評価部位として、主要部材であるスキンプレート、主桁、縦補助桁及びヒンジ(扉体部側)を選定し、固定部の評価部位としてヒンジ(固定部側)、吊ピン及び戸当り部コンクリートを選定する。構内排水路逆流防止設備の評価部位について、図 3-1 に示す。

図 3-1 構内排水路逆流防止設備の評価部位

- 4. 固有周期
- 4.1 固有周期の計算方法

構内排水路逆流防止設備は扉体部及び固定部で構成されるため,固有周期の計算に用いる解 析モデルは扉体部及び固定部をモデル化する。固定部のモデル化については,地震力が構内排 水路逆流防止設備の閉方向に作用する場合(以下「閉門時」という。)には扉体部は戸当りと密 着した状態となることから戸当り部を支点とする両端支持梁でモデル化し,地震力が構内排水 路逆流防止設備の開方向に作用する場合(以下「開門時」という。)には構内排水路逆流防止設 備がヒンジを中心に縦断方向(水位方向)に振動することから,振り子振動としてモデル化す る。なお,横断方向(水平方向)及び鉛直方向については振動が生じる構造ではないことから, 集水枡と一体の剛体として評価する。

以下で閉門時及び開門時における固有周期の計算を実施する。

- 4.1.1 閉門時
 - (1) 解析モデル(閉門時)構内排水路逆流防止設備の主桁を単純支持梁としてモデル化する。
 - (2) 固有周期の計算(閉門時)
 固有周期の計算に用いる寸法は、公称値を使用する。
 両端支持梁の固有周期は次のとおり与えられる。

$$T = \frac{1}{f}$$
$$f = \frac{\pi^2}{2 \pi L_1^2} \sqrt{\frac{E \cdot I}{m}}$$

4.1.2 開門時

(1) 解析モデル(開門時)

ゲートの扉体がヒンジ部を回転中心とした振り子と考えてモデル化する。解析モデル図 を図 4-1 に示す。



図 4-1 解析モデル図(開門時)

(2) 固有周期の計算(開門時)

固有周期の計算に用いる寸法は、公称値を使用する。開門時の固有周期は次式により計

算する。

$$T = \frac{1}{f}$$
$$f = 1/(2\pi) \sqrt{\frac{g}{L_2}}$$

- 4.2 固有周期の計算条件
- 4.2.1 閉門時

構内排水路逆流防止設備(1,2,3,4,7,8,9)の閉門時における固有周期の計算に必要な諸 元を表 4-1 に,構内排水路逆流防止設備(5,6)の閉門時における固有周期の計算に必要な 諸元を表 4-2 にそれぞれ示す。

表 4-1 固有周期の計算に必要な諸元(閉門時) (構内排水路逆流防止設備(1,2,3,4,7,8,9))

記号	定義	数值	単位
Т	固有周期	—	S
f	一次固有振動数	—	Hz
Е	縦弾性係数	1.93×10^{5}	N/mm^2
Ι	<mark>構内排水路逆流防止設備</mark> の断	1 11×108	mm 4
	面二次モーメント	1.11×10^{-5}	11111 -
m	<mark>扉体部の</mark> 単位長さ当たり質量	0.32415	kg/mm
LI	主桁の長さ	1090	mm

表 4-2 固有周期の計算に必要な諸元(閉門時)

(構内排水路逆流防止設備(5,6))

記号	定義	数値	単位
Т	固有周期	—	S
f	一次固有振動数	—	Hz
Е	縦弾性係数	1.93×10^{5}	N/mm^2
Ι	<mark>構内排水路逆流防止設備</mark> の断	9.00×10^{6}	4
	面二次モーメント	o. 90 × 10	111111
m	<mark>扉体部の</mark> 単位長さ当たり質量	0.17522	kg/mm
LI	主桁の長さ	570	mm

4.2.2 開門時

構内排水路逆流防止設備(1,2,3,4,7,8,9)の開門時における固有周期の計算に必要な諸 元を表 4-3 に,構内排水路逆流防止設備(5,6)の開門時における固有周期の計算に必要な

表 4-3 固有周期の計算に必要な諸元(開門時)

(構内排水路逆流防止設備	$(1 \ 2$	3 4 7	8	9))	
	(1, 2)	$0, \tau, \tau$, 0,	J_{J}	

記号	定義	数值	単位
Т	固有周期		S
f	一次固有振動数	_	Hz
L ₂	振り子の長さ	665	mm
g	重力加速度	<mark>9. 80665</mark>	mm/s^2

表 4-4 固有周期の計算に必要な諸元(開門時)

記号	定義	数値	単位
Т	固有周期	_	S
f	一次固有振動数	—	Hz
L ₂	振り子の長さ	370	mm
g	重力加速度	<mark>9. 80665</mark>	mm/s^2

(構内排水路逆流防止設備(5,6))

4.3 固有周期の計算結果

4.3.1 閉門時

構内排水路逆流防止設備(1,2,3,4,7,8,9)の閉門時における固有周期の計算結果を表 4-5 に,構内排水路逆流防止設備(5,6)の閉門時における固有周期の計算結果を表 4-6 にそ れぞれ示す。固有周期は,0.05 s 以下であることから,剛構造である。

表 4-5 固有周期の計算結果(閉門時)

(構内排水路逆流防止設備	(1, 2,	3.4.	7.	8.9))
	(\bot, ω)	0, 1		0, 0)	

固有振動数	固有周期
(H_Z)	(s)
<mark>340</mark>	<mark>0. 0030</mark>

表 4-6 固有周期の計算結果(閉門時)

(構内排水路逆流防止設備(5,6))

固有振動数	固有周期
(H_Z)	(s)
<mark>480</mark>	0.0021

4.3.2 開門時

構内排水路逆流防止設備(1,2,3,4,7,8,9)の開門時における固有周期の算出結果を表4-7に、構内排水路逆流防止設備(5,6)の開門時における固有周期の算出結果を表4-8にそれぞれ示す。固有周期が0.05s以上であったことから、開門時における構内排水路逆流防止設備の耐震計算に用いる設計震度のうち水平方向については固有周期の計算結果を踏まえて設定する。

表 4-7 固有周期の計算結果(開門時)

(構内排水路逆流防止設備(1,2,3,4,7,8,9))

固有振動数	固有周期
(Hz)	(s)
0.61	<mark>1.64</mark>

表 4-8 固有周期の計算結果(開門時)

(構内排水路逆流防止設備(5,6))

固有振動数	固有周期
(Hz)	(s)
<mark>0. 81</mark>	1.24

- 5. 構造強度評価
- 5.1 構造強度評価方法

構内排水路逆流防止設備の耐震評価は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設 定している荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界を踏まえて、「3. 評価部位」にて設定する 評価部位に作用する応力等が「5.3 許容限界」にて示す許容限界以下であることを確認す る。

- 5.2 荷重及び荷重の組合せ
 - 5.2.1 荷重の設定

構内排水路逆流防止設備の耐震評価において考慮する荷重を以下に示す。

- (1) 固定荷重(G)
 固定荷重として,扉体自重を考慮する。
- (2) 地震荷重(K_s)
 基準地震動S_sによる地震荷重を考慮する。
- 5.2.2 荷重の組合せ

構内排水路逆流防止設備は,構内排水路の出口側集水枡に設置されるため,その構造及び 設置位置から風荷重及び積雪荷重の影響は考慮しない。 荷重の組合せを表 5-1 に示す。

表 5-1	荷重の組合せ
-------	--------

施設区分	機器名称	荷重の組合せ*
浸水防護施設 (津波防護施設)	構内排水路逆流防止設備	$G + K_s$

注記 *: Gは固定荷重, K。は基準地震動S。による地震荷重を示す。

5.3 許容限界

構内排水路逆流防止設備の各部材の許容値は,評価対象部位毎に,ダム・堰施設技術基準(案) に規定される許容応力度を用いる。

構内排水路逆流防止設備の許容限界を表 5-2 に,構内排水路逆流防止設備の許容応力評価条件を表 5-3 に,構内排水路逆流防止設備の許容応力算出結果を表 5-4 示す。

表 5-2 構内排水路逆流防止設備の許容限界

	許容限界*1			
許容応力状態	1 次応力			
	曲げ	引張	せん断	支圧
短期許容応力度	1.5 σ_{ab}^{*2}	$1.5 \sigma_{at}^{*2}$	$1.5 \tau_{a}^{*2}$	$1.5 \sigma_{as}^{*2}$

注記 *1: 地震後, 津波後の再使用性や津波の繰返し作用を想定し, 当該構造物全体の変形能力に 対して浸水防護機能として十分な余裕を有するよう, 設備を構成する材料が弾性域内 に収まることを基本とする。

*2:扉体の許容限界は、「ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・設備計画マニュアル編) (ダム・堰施設技術協会 平成 28 年 3 月)」に基づき、短期許容応力度とする。短期許 容応力度は、鋼材又はコンクリートの許容応力度に対して 1.5 倍の割増しを考慮する。

評価部位	材料	$\sigma_{ab}^{*1,2}$ (N/mm ²)	$\sigma_{ m at}^{*1,2}$ (N/mm ²)	$ au_{a}^{*1,2}$ (N/mm ²)	$\sigma_{as}^{*1,2}$ (N/mm ²)
スキンプレート	SUS316L	90	_		—
主桁	SUS316L	90	_	50	_
縦補助桁	SUS316L	90	_	50	_
ヒンジ (扉体部側)	SUS316L	-	90	50	_
ヒンジ (固定部側)	SUS316L	90	_	50	_
吊りピン	SUS316L	90	_	50	_
戸当り部コンクリート	コンクリート		_	0. 40	5.9

表 5-3 構内排水路逆流防止設備の許容応力評価条件

注記 *1: σ_{ab}: 許容曲げ応力度, σ_{ac}: 許容圧縮応力度, σ_{at}: 許容引張応力度, τ_a: 許容せん断 応力度, σ_{as}: 許容支圧応力度を示す。

*2:各許容応力度の値は、「ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)((社) ダム・堰施設技術協会 平成25年6月)」に基づく。

太 8 平 府门所尔珀之机的 正						
		許容限界				
許容応力		1 次応力				
状態	F平1四音131 <u>1</u> 2.	曲げ	引張	せん断	支圧	
		(N/mm^2)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	スキンプレート	135	—	—	—	
	主桁	$116/104^{*1,2}$	—	75	—	
短期許容	縦補助桁	$124/131^{*1,2}$	—	75	—	
	ヒンジ		195	75		
	(扉体部側)	—	135	75		
応力度	ヒンジ	195		75		
	(固定部側)	135	—	75	—	
	吊りピン	135	—	75	—	
	戸当り <mark>部</mark> コンクリ			0.6	8.0	
	- ŀ	—	—	0.6	8.9	

表 5-4 構内排水路逆流防止設備の許容応力算出結果

注記 *1: 主桁,縦補助桁に用いる構造用鋼材の許容曲げ圧縮応力度は,「ダム・堰施設技術基準 (案)(基準解説編・マニュアル編)(ダム・堰施設技術協会 平成25年6月)」に基づ き,許容曲げ応力度横倒れ座屈に対する配慮として許容応力の低減を考慮し,以下の計 算式により算出する。

$$\frac{L}{b} \leq \frac{10}{K} : 9 \ 0 \times 1 . \ 5 = 1 \ 3 \ 5 \quad (N/mm^2)$$

$$\frac{L}{b} > \frac{10}{K} : \sigma_{ca} = \left(9\ 0\ -\ 0\ .\ 7\left(K\frac{L}{b} - 1\ 0\right)\right) \times 1\ .\ 5 \qquad (N/mm^2)$$

$$K = \sqrt{3 + \frac{A_w}{2 \cdot A_c}}$$
 ただし、 $\frac{A_w}{A_c} < 2$ の場合 $K = 2$

ここに、L : 圧縮フランジの固定間隔 (mm)

b : 圧縮フランジ幅 (mm)

A_w:腹板の総断面積 (mm²)

A_c: 圧縮フランジの総断面積 (mm²)

*2: 主桁,縦補助桁の許容曲げ応力の記載は,構内排水路逆流防止設備1,2,3,4,7,8,9/構 内排水路逆流防止設備5,6とする。 5.4 設計用地震力

「4. 固有周期」に示したとおり,閉門時においては構内排水路逆流防止設備の固有周期が 0.05s 以下であることを確認したため,閉門時における構内排水路逆流防止設備のうち,構内 排水路逆流防止設備(1,2,3,4,7,8,9)の設計震度は,「8. 地震応答解析」の結果に基づき,表 5-5 に示すとおりとする。閉門時における構内排水路逆流防止設備のうち,構内排水路逆流防止 設備(5,6)の設計震度は,添付書類「V-2-1-7 設計用床応答曲線の作成方針」に示す防潮堤(鉄 筋コンクリート防潮壁)における設置床の最大応答加速度に基づき設定する。構内排水路逆流 防止設備(5,6)の設計震度は,表 5-5 に示すとおりとする。

開門時においては構内排水路逆流防止設備の固有周期が 0.05s 以上であったことから、構内 排水路逆流防止設備(1,2,3,4,7,8,9)の設計震度は、「8.地震応答解析」の結果をもとに作成し た防潮堤(鋼管杭鉄筋コンクリート)の設備評価用床応答曲線(図 5-1)をもとに固有周期を 考慮し、表 5-6 に示すとおりとする。開門時における構内排水路逆流防止設備のうち、構内排 水路逆流防止設備(5,6)の設計震度は、添付書類「V-2-1-7 設計用床応答曲線の作成方針」に 示す防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)における設計用床応答曲線をもとに固有周期を考慮し、 表 5-6 に示すとおりとする。

設備名称	設置場所 及び 地震動 床面高さ (m)		地震による設計	↑震度*1
構内排水路逆流防止設備		出口側集水枡 EL. 1.14~5.40 (管底高さ)	水平方向K _H	0.75
1, 2, 3, 4, 7, 8, 9	基準地震動	(EL. 5.550^{*2})	鉛直方向Kv	0.55
構内排水路逆	S s	出口側集水枡 1.350 (笹底真さ)	水平方向K _H	0.72
5, 6		(自風同で) (EL. 1.8 ^{*3})	鉛直方向Kv	0.67

表 5-5 設計用地震力(閉門時)

注記 *1:「4. 固有周期」より,構内排水路逆流防止設備の固有周期が0.05s以下であること を確認したため,設置床の最大応答加速度を考慮した設計震度を設定した。 *2:防潮提(鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁)における基準床レベルを示す。

*3:防潮提(鉄筋コンクリート防潮壁)における基準床レベルを示す。



表 5-6 設計用地震力 (開門時)

設備名称	地震動	設置場所 及び 床面高さ (EL.m)	地震による設	計震度*1	減衰定数
構内排水路逆 流防止設備 1,2,3,4,7,8,9	基準地震動	出口側集水枡 EL. 1.14~5.40 (管底高さ) (EL. 5.550 ^{*2})	水平方向K _H	3. 33	1.0%
構内排水路逆 流防止設備 5,6	S _s	出口側集水枡 1.350 (管底高さ) (EL. 1.8 ^{*3})	水平方向K _H	5. 17	1.0%

注記 *1:「4. 固有周期」より,構内排水路逆流防止設備の固有周期が0.05s以上であること を確認したため,固有周期の計算結果を考慮した設計震度を設定した。

*2:防潮提(鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁)における基準床レベルを示す。

*3:防潮提(鉄筋コンクリート防潮壁)における基準床レベルを示す。

「閉門時」及び「開門時」にて設定した設計震度から、水平方向については、より震度の大 きくなった「開門時」における設計震度を応力評価に考慮し、鉛直方向については「閉門時」 における設計震度を応力評価に考慮する。

5.5 計算方法

各評価部位に加わる応力等の算出式を以下にまとめる。

(1) スキンプレート

スキンプレートに発生する曲げモーメントは、4辺を固定支持された平板としてモデル 化し、曲げ応力を算定する。

スキンプレートのモデル図及び応力算定式を図 5-2 に示す。

$$\sigma = \frac{\mathbf{k} \cdot \mathbf{a}_{1}^{2} \cdot \mathbf{P} \cdot -10^{6}}{100 \cdot \mathbf{t}^{2}} \cdot \alpha_{1}$$

σ:応力度 (N/mm)
 k:辺長比 (b₁/a₁) による係数
 a₁:スキンプレートの短辺 (mm)
 b₁:スキンプレートの長辺 (mm)
 P:発生圧力 (N/mm²)
 t₁:スキンプレートの板厚 (mm)
 α₁:スキンプレートの応力の補正係数



図 5-2 スキンプレートのモデル図及び応力算定式

(2) 主桁

主桁は、部材の発生断面力に対して保守的な評価となるよう、支圧板の設置位置を支点 とする両端をピン支点の単純梁によりモデル化する。

主桁のモデル図を図 5-<mark>3</mark>に示す。



図 5-<mark>3</mark>

Mmax :最大曲げモーメント(N・mm)
 S max :最大せん断力(N)
 σ :曲げ応力(N/mm²)
 τ : せん断応力(N/mm²)
 W :扉体自重による荷重(N)
 L₀ :支圧板中心間(mm)
 Z₂ : 主桁の断面係数(mm³)
 A_{w2} : 主桁のウェブ断面積(mm²)

主桁のモデル図

(3) 縦補助桁

縦補助桁については、主桁によって支持された単純支持梁とし、荷重は平均水圧が亀甲 形または菱形に作用したものとして、「ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュ アル編)((社)ダム・堰施設技術協会、平成25年6月)」の式により曲げ応力及びせん断 応力を算定する。

縦補助桁のモデル図及び応力算定式を図 5-4 に示す。

・菱形の場合



$$M = \frac{p \cdot a_{3}^{3}}{12}$$

$$S = \frac{p \cdot a_{3}^{2}}{4}$$

$$\sigma = \frac{Mmax \cdot 10^{6}}{Z_{3} \cdot 10^{3}}$$

$$\tau = \frac{Smax \cdot 10^{3}}{Aw3 \cdot 10^{2}}$$

図 5-<mark>4</mark>

Mmax:最大曲げモーメント (N・mm)

- Smax:最大せん断力(N) σ :曲げ応力(N/mm²)
- τ : せん断応力 (N/mm²)
- p : 各区分の平均水圧 (N/mm²)
- a₃ : 主桁間隔 (mm)
- Z₃:縦補助桁の断面係数 (mm³)
- Aw3: 縦補助桁のウェブ断面積(mm²)

NT2 補② V-2-10-2-4 R2

縦補助桁のモデル図及び応力算定式

(4) ヒンジ (扉体部側)

ヒンジ(扉体部側)のピン穴接合部は、ダム・堰施設技術基準(案)のピン接合として 計算する。ヒンジ(扉体部側)のモデル図及び応力算定式を図 5-5に示す。



b_4/a_4	α	β
2	1.44	3.85
4	0.17	1.57

Fv

 $2 < b_4/a_4 < 4$ のとき、 α 、 β はそれぞれ直線補間とする。

$V_{e} = W \cdot (1 + K_{V})$	
$H_e = W \cdot K_H$	
$Fv = V_e$	ここに,
$\beta \cdot F_{v}$	V e : 鉛直
$\sigma_{\rm A} = \frac{v}{2 \cdot a \cdot t}$	H _e :水平
4 p	Fv:引張部
$\alpha \cdot F_{v}$	$\alpha_4: \mathtt{m}_1-\mathtt{n}_1$
$\sigma_{\rm B} = \frac{v}{2 \cdot a \cdot t}$	β ₄ :m-n 埁
4 p	a ₄ :ピン穴
6 • S _H • h	b4:リング
$\sigma_{\rm b} = \frac{1}{1 + 1}$	t _p :引張部
\mathbf{D} \mathbf{r} 4	t4:ヒンジ

方向地震荷重 (N) 方向地震荷重 (N) B材に作用する軸力 (N) 断面における応力集中係数 所面における応力集中係数 :半径 (mm) 部の半径 (mm) が材の板厚(mm) (扉体部側)の板厚 (mm)

図 5-5 ヒンジ(扉体部側)のモデル図及び応力算定式

(5) ヒンジ(固定部側)

ヒンジ(扉体部側)のモデル図及び応力算定式を図 5-6に示す。



(鉛直) (N)

(水平) (N)

図 5-6 ヒンジ(固定部側)のモデル図及び応力算定式

(6) 吊りピン

吊りピンのモデル図及び応力算定式を図 5-<mark>7</mark>に示す。



曲げモーメント
$$M = \frac{Pg}{8} (2L-b)$$

$$S = \frac{Pg}{2}$$

$$Z_6 = \frac{\pi}{3 \ 2} \cdot d^3$$
$$A_6 = \frac{\pi}{4} \cdot d^2$$
$$\sigma = \frac{M}{Z_6}$$
$$\tau = \frac{S}{A_6}$$



図 5-7 吊りピンのモデル図及び応力算定式

(7) 戸当り部コンクリート

戸当り部コンクリートは,下部水圧が計算高に作用しているとして,支圧応力及びせん 断応力を評価する。

戸当り部コンクリートのモデル図及び応力算定式を図 5-8 に示す。



図 5-8 戸当り部コンクリートのモデル図及び応力算定式

5.6 計算条件

構内排水路逆流防止設備(1,2,3,4,7,8,9)の応力評価に用いる計算条件を表 5-7 に,構内 排水路逆流防止設備(5,6)の応力評価に用いる計算条件を表 5-8 にそれぞれ示す。

スキンプレー ト, 主桁,補助桁, ヒンジ及び吊り ピンの材質	固定荷重 (扉体の自重) G (N)	扉体面積 A ₁ (㎜ ²)	単位面積当たり の地震荷重 q ₁ (N/mm ²)
SUS316L	3. 5×10^3	8.99 $\times 10^{5}$	1.3×10^{-2}

表 5-7 応力評価に用いる計算条件(構内排水路逆流防止設備(1,2,3,4,7,8,9))(1/3)

スキンプレートの辺 長比 (b/a) による 係数 k	スキンプレートの 短辺 a ₁ (mm)	スキンプレートの 長辺 b ₁ (mm)	スキンプレートに 加わる単位面積当た りの荷重 P (N/mm ²)
44.88	390	575	1. 3×10^{-2}

スキンプレートの 板厚 t ₁ (mm)	スキンプレートの 応力の補正係数 α ₁	主桁に加わる 扉体自重による荷重 W (N)	主桁の 支圧板中心間 L o (mm)
16	0.8	5.84×10^{3}	1.089×10^{3}

主桁の 断面係数 7 -	主桁の ウェブ断面積	縦補助桁に加わる 各区分の平均荷重	縦補助桁の 主桁間隔
Z_{2} (mm ³)	A W 2 (mm^2)	p (N/mm ²)	a 3 (mm)
2.24×10^5	1.632×10^{3}	1. 3×10^{-2}	390

縦補助桁の断面係数 Z ₃ (mm³)	縦補助桁の ウェブ断面積 Aw ₃ (mm ²)	鉛直方向地震荷重V。 (N)	水平方向地震荷重H。 (N)
2. 50×10^4	7. 04×10^{2}	5.50×10^{3}	1.17×10^{4}

表 5-7 応力評価に用いる計算条件(構内排水路逆流防止設備(1,2,3,4,7,8,9))(2/3)

m ₁ -n ₁ 断面における応	m-n 断面における応力	ピン穴半径	リング部の半径
力集中係数	集中係数	a 4	b ₄
α ₄	β ₄	(mm)	(mm)
1.44	3.85	12.5	25

引張部材の板厚 tp (mm)	地震時吊りリンク片 側荷重(鉛直) S _v (N)	地震時吊りリンク片 側荷重(水平) S _H (N)	ブラケット長さ L ₂ (mm)
25	2.75×10^{3}	5. 85×10^{3}	95

ブラケット幅	ブラケット板厚	せん断断面積	ピン穴部外径
B _t	t 2	A _s	D ₁
(mm)	(mm)	(mm ²)	(mm)
60	19	238	50

ピン穴部内径	リンク荷重	支持間隔	リンクピン部厚さ
d 1	P _g	L	b ₆
(mm)	(N)	(mm)	(mm)
25	2.75×10^{3}	51	25

1			
リンクピンの 断面係数 Z 6 (nm ³)	リンクピンの断面積 A ₆ (mm ²)	下部作用圧力 q (N/mm ²)	支圧板中心径 Dr (mm)
1.534×10^{3}	4. 91×10^{2}	1.3×10^{-2}	1.15×10^{3}

表 5-7	応力評価に用レ	いる計算条件	(構内排水路逆流防止設備	(1, 2, 3, 4, 7, 8,	9))	(3/3)
-------	---------	--------	--------------	--------------------	-----	-------

1		
1		
•		
1		
2 T		
1		
•		
) =		
1		

支圧幅 (=t ₀ +2t _r) b _w (mm)	管内面から戸当り中 心距離 b _r (mm)	戸当り幅 S (mm)	リンク支持間隔 h (mm)
50	75	$1.20 imes 10^{2}$	70

ヒンジ(扉体部側)
の板厚
t ₄
(mm)
25

スキンブレー ト, 主桁,補助桁, ヒンジ及び吊り ピンの材質	固定荷重 (扉体の自重) G (N)	扉(本面積 A 1 mm ²)	単位面積当 の地震荷 q 1 (N/mm ²	たり 重)	
SUS316L	981	2.1	2×10^{5}	<mark>2.4×10</mark>) ⁻²	
スキンプレートの 長比 (b/a) によ 係数 k 45.50	辺 スキンプレー る 短辺 a ₁ (mm) 2.00×1	- トの 0 ²	スキンフ 長 1 () 3.00	ピレートの 表辺 D 1 mm) D×10 ²	スキ 加わ	・ンプレートに る単位面積当た りの荷重 P (N/mm ²) 2.4×10 ⁻²
スキンプレートの 板厚 t 1 (mm) 9	D スキンプレ- 応力の補正 α ₁ 0.8	-トの 係数	主桁に 扉体自重 (2.54	ニ加わる による荷重 W (N) <mark>4×10³</mark>	支	主桁の EE板中心間 Lo (mm) 566
主桁の 断面係数 Z 2 (mm ³)	主桁の ウェブ断ī Aw ₂ (mm ²)	缸積	縦補助権 各区分の (N	テに加わる O平均荷重 p /mm ²)	ň	従補助桁の 主桁間隔 a ₃ (mm)
3. 300×10^4	4.00×1	0 ²	2.4×10^{-2}			2. 00×10^2
縦補助桁の断面係 Z ₃ (mm³)	縦補助桁 ウェブ断ī Aw ₃ (mm ²)	の	鉛直方向± (也震荷重V。 N)	水平力	万向地震荷重H。 (N)
1.7×10^{4}	5. 60×1	02	<mark>1. 6</mark> 4	4×10^3		5. 10×10^2

表 5-8 応力評価に用いる計算条件(構内排水路逆流防止設備(5,6))(1/3)

Г

m ₁ -n ₁ 断面における応	m-n 断面における応力	ピン穴半径	リング部の半径
力集中係数	集中係数	a 4	b ₄
α ₄	β ₄	(mm)	(mm)
1.039	3.13	9.5	25

表 5-8 応力評価に用いる計算条件(構内排水路逆流防止設備(5,6))(2/3)

引張部材の板厚 tp (mm)	地震時吊りリンク片 側荷重(鉛直) S _V (N)	地震時吊りリンク片 側荷重(水平) S _H (N)	ブラケット長さ L ₂ (mm)
23	8.20×10^{2}	2. 55×10^3	96

ブラケット幅	ブラケット板厚	せん断断面積	ピン穴部外径
B _t	t ₂	A _s	D ₁
(mm)	(mm)	(mm²)	(mm)
60	12	186	50

ピン穴部内径	リンク荷重	支持間隔	リンクピン部厚さ
d 1	P _g	L	b ₆
(mm)	(N)	(mm)	(mm)
19	8. 20×10^2	44	23

リンクピンの 断面係数 Z ₆ (nm ³)	リンクピンの断面積 A ₆ (mm ²)	下部作用圧力 q (N/mm ²)	支圧板中心径 Dr (mm)
6. 73×10^2	2. 84×10^2	2. 4×10^{-2}	6.00 $\times 10^{2}$

支圧幅 (=t ₀ +2t _r) b _w (mm)	管内面から戸当り中 心距離 br (mm)	戸当り幅 S (mm)	リンク支持間隔 h (mm)
50	75	1.20×10^{2}	70

表 5-8 応力	評価に用いる計算条件	: (構内排水路逆流防止設備)	(5, 6))	(3/3)
----------	------------	-----------------	---------	-------

ヒンジ(扉体部側)
の板厚
t ₄
(mm)
15
6. 評価結果

構内排水路逆流防止設備(1,2,3,4,7,8,9)の扉体及び戸当りの評価結果を表 6-1 に,構内排 水路逆流防止設備(5,6)の扉体及び戸当りの評価結果を表 6-2 にそれぞれ示す。発生応力が許 容応力以下であることから構造部材が十分な構造健全性を有することを確認した。

評価部位		莎 (年) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	発生応力	許容応力
		計ゴ山ルレノノ	(N/mm^2)	(N/mm^2)
	スキンプレート	最大応力度	3	135
	主桁	曲げ応力度	4	116
		せん断応力度	2	75
扉体部	縦補助桁	曲げ応力度	3	124
		せん断応力度	1	75
	ヒンジ (扉体部側)	<mark>曲げ</mark> 応力度	<mark>79</mark>	135
		せん断応力度	<mark>5</mark>	75
固定部	ヒンジ(固定部側)	曲げ応力度	<mark>77</mark>	135
		せん断応力度	<mark>3</mark>	75
	吊りピン	曲げ応力度	<mark>18</mark>	135
		せん断応力度	<mark>4</mark>	75
	戸当り <mark>部</mark> コンクリ	支圧応力度	0. 08	8.9
	一 ト	せん断応力度	0.02	0.6

表 6-1 耐震評価結果(構内排水路逆流防止設備(1,2,3,4,7,8,9))

表 6-2 耐震評価結果(構内排水路逆流防止設備(5,6))

	評価部位	評価応力	発生応力 (N/mm ²)	許容応力 (N/mm ²)
	スキンプレート	最大応力度	5	135
扉体部	主桁	曲げ応力度	6	104
		せん断応力度	4	75
	補助桁	曲げ応力度	1	131
		せん断応力度	1	75
	ヒンジ (扉体部側)	<mark>曲げ</mark> 応力度	<mark>96</mark>	135
		せん断応力度	2	75
固定部	ヒンジ(固定部側)	曲げ応力度	<mark>85</mark>	135
		せん断応力度	2	75
	E M L ^e	曲げ応力度	<mark>10</mark>	135
	曲りヒン	せん断応力度	<mark>2</mark>	75
	戸当り <mark>部</mark> コンクリ	支圧応力度	0.08	8.9
	- F	せん断応力度	0.02	0.6

- 7. 出口側集水枡の耐震評価
- 7.1 出口側集水枡の構造概要

集水<mark>枡</mark>は,底版と4面の壁からなる箱型の鉄筋コンクリート構造物であり,十分な支持性能 を有する岩盤に設置する。支持形式の違いにより,鋼管杭を介するもの(以下,「集水桥(杭間 部)」という。)と鉄筋コンクリート防潮壁の底版と一体化させるもの(以下,「集水桥(RC防 潮壁部)」という。)に区分される。堤内側で接続する集水桥(以下,「入口側集水桥」という。) と堤外側で接続する集水桥(以下,「出口側集水桥」という。)があり,構内排水路逆流防止設 備は出口側集水枡に設置する。

出口側集水枡に要求される機能維持の確認として,地震応答解析に基づく構造部材の健全性 評価及び基礎地盤の支持性能評価を行う。

出口側集水枡の構造図を図 7-1 に示す。

図 7-1(1) 構内排水路(杭間部) 出口側集水枡構造図(排水系統 I-2)

(排水系統 I-3)

(排水系統Ⅱ-1)

図 7-1 (2) 構内排水路(杭間部) 出口側集水枡構造図(排水系統 I-3・Ⅱ-1)

(排水系統Ⅱ-2)

(排水系統Ⅲ-1)

図 7-1 (3) 構内排水路(杭間部) 出口側集水枡構造図(排水系統Ⅱ-2・Ⅲ-1)

(排水系統Ⅲ-2)

(排水系統V)

図 7-1(4) 構内排水路(杭間部) 出口側集水枡構造図(排水系統Ⅲ-2・V)



図 7-1 (5) 集水枡 (RC防潮壁部)及び貫通部配管RC底版の構造概要図

7.2 評価方針

出口側集水枡の評価においては, 地震応答解析により得られる応答値を用いて各々の耐震評 価を行う。

地震応答解析においては,地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮できる有効応 力解析を実施する。

有効応力解析に用いる液状化強度特性は,代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮し て設定する。

津波防護施設への地盤変位に対する保守的な配慮として,地盤を強制的に液状化させること を仮定した影響を考慮する。その際は,原地盤よりも十分に小さい液状化強度特性(敷地に存 在しない豊浦標準砂の液状化強度特性)を仮定する。

津波防護施設及び機器・配管系への加速度応答に対する保守的な配慮として,地盤の非液状 化の影響を考慮する。その際は,原地盤において非液状化の条件を仮定した解析を実施する。

(1) 出口側集水枡(杭間部)

出口側集水枡(杭間部)の耐震評価は,「8. 地震応答解析」により得られた解析結果に 基づき,設計基準対象施設として表 7-1の評価項目に示すとおり,構造部材の健全性評価 及び基礎地盤の支持性能評価を行う。

構造部材の健全性評価については,部材に発生する応力が許容限界以下であることを確 認する。

基礎地盤の支持性能評価については,基礎地盤に生じる接地圧が極限支持力に基づく許 容限界以下であることを確認する。

出口側集水枡(杭間部)の耐震評価フローを図 7-2 に示す。

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界
構造強度を有す ること	構造部材の 健全性	出口側集水枡 (杭間部)の全 構造部材	発生応力が許容限界以 下であることを確認	短期許容応力度
	基礎地盤の 支持性能	基礎地盤	接地圧が許容限界以下 であることを確認	極限支持力*
有意な漏えいを 生じないこと	構造部材の 健全性	出口側集水枡 (杭間部)の全 構造部材	発生応力が許容限界以 下であることを確認	短期許容応力度

表 7-1 出口側集水枡(杭間部)の評価項目

注記 *:妥当な安全余裕を考慮する。



- 注記 *1:構造部材の健全性評価を実施することで、第7-1表に示す「構造強度を有する こと」及び「有意な漏えいを生じないこと」を満足することを確認する。
 - *2:基礎地盤の支持性能評価を実施することで,第7-1表に示す「構造強度を有すること」を満足することを確認する。

図 7-2 出口側集水枡(杭間部)の耐震評価フロー

(2) 出口側集水枡 (RC防潮壁部)

出口側集水枡(RC防潮壁部)の耐震評価は、「8. 地震応答解析」により得られた解析 結果に基づき,設計基準対象施設として表 7-2の評価項目に示すとおり、構造部材の健全 性評価を行う。

構造部材の健全性評価については,部材に発生する応力が許容限界以下であることを確 認する。

出口側集水枡(RC防潮壁部)の支持性能評価については,鉄筋コンクリート防潮壁底 版と一体化することから,底版との接合鉄筋に発生する引張応力が許容限界以下であるこ とを確認する。

出口側集水枡(RC防潮壁部)の耐震評価フローを図 7-3 に示す。

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界
構造強度 を有する こと	構造部材の 健全性	出口側集水枡(R C防潮壁部)の全 構造部材	発生応力が許容限界以 下であることを確認	短期許容応力度
	構造物の 支持性能	RC防潮壁底版と の一体化部 底版との接合鉄筋	発生応力が許容限界以 下であることを確認	短期許容応力度
有意な漏 えいを生 じないこ と	構造部材の 健全性	出口側集水枡(R C防潮壁部)の全 構造部材	発生応力が許容限界以 下であることを確認	短期許容応力度

表 7-2 出口側集水枡 (RC防潮壁部)の評価項目



- 注記 *1:地盤応答解析は,添付書類「V-2-10-2-2-2-1 防潮堤(鉄筋コンクリート防潮 壁)の耐震性についての計算書」の地震応答解析結果を用いる。
 - *2:地震時応答解析にて算出された最大加速度による設計用震度を設定する。
 - *3: RC構造部材の健全性評価を実施することで,第 7-2 表「構造強度を有すること」及び「有意な漏えいを生じないこと」を満足することを確認する。
 - *4: R C 防潮壁底版接合鉄筋の健全性評価を実施することで,第7-2表に示す「構造 強度を有すること」を満足することを確認する。

図 7-3 出口側集水枡(RC防潮壁部)の耐震評価フロー

7.3 適用基準

適用する規格,基準等を以下に示す。

- ・ コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社) 土木学会, 2002 年制定)
- ・ 道路土工 カルバート工指針(平成21年度版)
- · 道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)
- 道路橋示方書(I共通編•IV下部構造編)•同解説((社)日本道路協会,平成24年3月)
- ・ 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学会,2005 年)
- ・ 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)

- 8. 地震応答解析
- 8.1 評価対象断面
- 8.1.1 杭間部

評価対象断面は、出口側集水枡及び出口側集水枡を接続する排水管を含む断面のうち、津 波波圧が大きく、地震時の変位が大きい、排水系統 I -2 の断面とする。排水系統 I -2 の 断面位置を図 8-1 に示す。また、排水系統 I -2 の断面図を図 8-2 に示す。



図 8-1 構内排水路逆流節設備の配置及び地震応答解析断面位置



図 8-2 評価対象断面図(排水系統 I-2)

8.1.2 RC防潮壁部

排水系統Ⅳ-1の断面位置を図 8-3 に示す。また,排水系統Ⅳ-1の断面図を図 8-4 に示す。



図 8-3 構内排水路逆流防止設備の配置及び評価対象断面位置図



図 8-4 評価対象断面図(排水系統Ⅳ-1)

8.2 解析方法

地震応答解析は、添付書類「V-2-1-6 地震応答解析の基本方針」のうち、「2.3 屋外重要 土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルを踏まえて実施する。

8.2.1 杭間部

地震応答解析では,地盤の有効応力の変化に応じた地震時挙動を考慮できる有効応力解 析手法を用いる。

有効応力解析には,解折コード「FLIP Ver. 7.3.0_2」を使用する。なお,解析コードの 検証及び妥当性確認の概要については,添付書類「V-2-10 計算機プログラム(解析コー ド)の概要・FLIP」に示す。

(1) 構造部材

鋼管杭は,線形梁要素によりモデル化する。集水枡の底版及び縦断面に垂直な側壁を線 形梁要素によりモデル化し,縦断面に平行な面内壁を平面ひずみ要素によりモデル化する。

(2) 地盤

地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水要素によりモデル化し、地震時の有効応力の 変化に応じた非線形せん断応力~せん断ひずみ関係を考慮する。

(3) 減衰定数

固有値解析により求められる固有振動数及び初期減衰定数に基づく要素剛性比例型減衰 を考慮する。また、非線形特性をモデル化する地盤の履歴減衰を考慮する。

- (4) 地震応答解析の検討ケース
 - a. 耐震評価における検討ケース

耐震評価における検討ケースを表 8-1 に示す。

耐震評価においては、全ての基準地震動S。に対して実施する①の検討ケース(基本 ケース)において、せん断力照査及び曲げ軸力照査をはじめとした全ての照査項目につ いて、各照査値が最も厳しい(許容限界に対する余裕が最も小さい)地震動を用い、② ~⑥より追加検討ケースを実施する。

1 2 3 5 (6)4 地盤物性のば 地盤物性のば 地盤を強制的 原地盤におい 地盤物性のば 原地盤に基づ らつきを考慮 らつきを考慮 く液状化強度 らつきを考慮 に液状化させ て非液状化の 特性を用いた (+1 σ) L (-1 σ) し ることを仮定 条件を仮定し (+1 σ) L 検討ケース 解析ケース た解析ケース た解析ケース した解析ケー た解析ケース て非液状化の (基本ケース) 条件を仮定し ス た解析ケース 原地盤に基 原地盤に基 原地盤に基 敷地に存在 液状化強度 づく液状化 づく液状化 づく液状化 しない豊浦 液状化パラ 液状化パラ 特性 強度特性 (標 強度特性 (標 強度特性 (標 標準砂の液 メータを非 メータを非 の設定 準偏差を考 準偏差を考 準偏差を考 状化強度特 適用 適用 慮) 慮) 慮) 性

表 8-1 耐震評価における検討ケース

構造物間の相対変位の算定を行う場合は,上記の実施ケースにおいて変位量が厳しいケース で行う。

b. 機器・配管系に対する加速度応答抽出のための検討ケース

機器・配管系に対する加速度応答の抽出における検討ケースを表 8-2 に示す。 全ての基準地震動 S_sに対して実施する⑤の検討ケース(原地盤において非液状化の 条件を仮定した検討ケース)において、上載される機器・配管系の固有周期帯で加速度 応答が最も大きくなる地震動を用い、④及び⑥より追加検討ケースを実施する。

検討ケース	④ 地盤を強制的に液状化さ せることを仮定した解析 ケース	⑤ 原地盤において非液状化 の条件を仮定した解析ケ ース	 ⑥ 地盤物性のばらつきを考 慮(+1σ)して非液状 化の条件を仮定した解析 ケース
液状化強度特性 の設定	敷地に存在しない豊浦標 準砂の液状化強度特性	液状化パラメータを非適 用	液状化パラメータを非適 用

表 8-2 機器・配管系に対する加速度応答の抽出のための検討ケース

8.2.2 RC防潮壁部

出口側集水枡(RC防潮壁部)の地震応答解析は,必要となる設計震度を応答値より算出 し,算出した設計震度によって水平地震動と鉛直地震動を同時加振し,鉄筋コンクリート部 材としての構造健全性を確認する。なお,応答値の算出には,解析コード「FLIP Ver. 7.3.0_2」 を使用する。

- 8.3 荷重及び荷重の組合せ 荷重及び荷重の組合せは,添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき設定する。
- 8.3.1 耐震安全性評価上考慮する状態

集水枡の地震応答解析において、地震以外に考慮する状態を以下に示す。

- (1) 運転時の状態
 発電用原子炉施設が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転
 時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件 積雪を考慮する。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の状態の影響を受けないことから考慮しない。
- 8.3.2 荷重

構内排水路逆流防止設備の地震応答解析において、考慮する荷重を以下に示す。

- (1) 固定荷重(G) 固定荷重として, 躯体自重及び土圧を考慮する。
- (2) 積載荷重(P) 積載荷重として,静水圧による荷重を考慮する。
- (3) 地震荷重(K_s)基準地震動S_sによる荷重を考慮する。
- (4)積雪荷重(P_s)
 積雪荷重として 30 cm の積雪を考慮する。
- 8.3.3 荷重の組合せ 荷重の組合せを表 8-3 に示す。

表 8-3 荷重の組合せ

	区分	荷重の組合せ
	地震時	$G + P + K_{S} + P_{s}$
G	:固定荷重	
Р	: 積載荷重	
Ks	: 地震荷重	

P。 : 積雪荷重

 \mathbb{R}^2

8.4 入力地震動

8.4.1 杭間部

入力地震動は,添付書類「V-2-1-6 地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要 土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動S。を1次元 波動論により地震応答解析モデルの底面位置で評価したものを用いる。入力地震動算定の 概念図を図 8-5 に,入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを図 8-6 に 示す。

入力地震動の算定には,解析コード「k-SHAKE Ver.6.2.0」を使用する。解析コードの検 証及び妥当性確認の概要については,添付書類「V-5-25 計算機プログラム(解析コード) の概要・k-SHAKE」に示す。



図 8-5 入力地震動算定の概念図

MAX 621 cm/s 2 (53.45s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 8-6(1) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-D1)

MAX 504 cm/s^2 (44.22s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 8-6(2) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-D1)

MAX 416 cm/s^2 (26.06s)







図 8-6(3) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-11)

MAX 524 cm/s^2 (25s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 8-6(4) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-11)

MAX 426 cm/s^2 (29.78s)







図 8-6(5) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-12)

MAX 492 cm/s^2 (27.8s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 8-6(6) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-12)

MAX 439 cm/s² (26.34s)







図 8-6(7) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-13)

MAX 486 cm/s^2 (25.02s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 8-6(8) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-13)

MAX 345 cm/s^2 (27.48s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 8-6(9) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-14)

MAX 405 cm/s^2 (28.96s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 8-6 (10) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-14)

MAX 682 cm/s^2 (68.8s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 8-6(11) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-21)

MAX 582 cm/s^2 (70.15s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 8-6(12) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-21)

MAX 713 cm/s² (72.64s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 8-6(13) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-22)

MAX 652 cm/s² (72.07s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 8-6(14) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-22)

MAX 573 cm/s 2 (8.24s)



(a) 加速度時刻歷波形



図 8-6 (15) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平方向: S_s-31)
MAX 245 cm/s^2 (7.8s)







(b) 加速度応答スペクトル

図 8-6(16) 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直方向: S_s-31)

8.4.2 RC防潮壁部

添付書類「V-2-2-38-1 防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)の地震応答計算書」に示す 入力地震動とする。

- 8.5 解析モデル及び諸元
- 8.5.1 杭間部
 - (1) 解析モデル
 - a. 解析領域

地震応答解析モデルは,境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を及ぼさ ないよう,十分に広い領域とする。

b. 境界条件

地震応答解析時の境界条件については,有限要素解析における半無限地盤を模擬する ため,粘性境界を設ける。

- c. 構造物のモデル化 底版及び縦断面に垂直な側壁を線形梁要素でモデル化し、縦断面に平行な面内壁を平 面ひずみ要素でモデル化する。
- d. 地盤のモデル化

地盤は、マルチスプリング要素及び間隙水要素にてモデル化し、地震時の有効応力の 変化に応じた非線形せん断応力~せん断ひずみ関係を考慮する。

構内排水路逆流防止設備の地震応答解析モデルを図 8-7 に示す。

図 8-7 地震応答解析モデル

(2) 使用材料及び材料の物性値

集水枡

使用材料を表 8-4 に、材料の物性値を表 8-5 に示す。

10 1	风川州村	
	諸元	
鉄筋	SD490	

表 8-4 使田材料

	基礎杭*	ϕ 800 mm (SM570)	t =40	
注記	*:道路橋示方書(I共	通編・IV下部構造編)	・同解説((社	:) 日本道
	路協会, 平成 14 年 3	月)に従い腐食代1	mm を考慮する	。鋼管杭
	の断面照査及び鋼管	杭の曲げ剛性を算出す	する際は腐食代	:1 mm に

設計基準強度 50 N/mm²

よる断面積の低減を考慮する。

コンクリート

表 8-5 材料の物性値

材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比	減衰定数 (%)
鉄筋コンクリート	24. 5^{*1}	3. $30 \times 10^{4*1}$	0.2^{*1}	5^{*2}
鋼管杭	77. 0^{*1}	2. 00 × 10 ^{5*1}	0.3^{*1}	3^{*2}

注記 *1: 道路橋示方書(Ⅰ共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,

平成14年3月)

*2:道路橋示方書(I共通編·V耐震設計編)·同解説((社)日本道路協会, 平成14年3月)

(3) 地盤の物性値

地盤の物性値は,添付書類「V-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。なお,地盤については,液状化検討対象層における有効応力の変化に応じた地震挙動を適切にモデル化する。地盤の物性値を表 8-6 に示す。

					原地盤								
	パラメータ			埋戻土			3	第四系(液状 (七検討対象層	a)			豊浦標準砂
				fl	du	Ag2	As	Ag1	D2s-3	D2g-3	D2g-2	D1g-1	
物理	密度 ()は地下水位以浅	ρ	g/cm^3	1.98 (1.82)	1.98 (1.82)	2.01 (1.89)	1.74	2.01 (1.89)	1.92	2.15 (2.11)	2. 15	2.01 (1.89)	1. 958
初日生	間隙比	е	-	0.75	0.75	0.67	1.20	0.67	0.79	0.43	0.43	0.67	0.70
	ポアソン比	V CD		0.26	0.26	0.25	0.26	0.25	0.19	0.26	0.26	0.25	0. 333
変形 特性	基準平均有効主応力 ()は地下水位以浅	σ'_{nn}	kN/m²	358 (312)	358 (312)	497 (299)	378	814 (814)	966	1167 (1167)	1167	1695 (1710)	12.6
	基準初期せん断剛性 ()は地下水位以浅	G _{na}	kN/m²	253529 (220739)	253529 (220739)	278087 (167137)	143284	392073 (392073)	650611	1362035 (1362035)	1362035	947946 (956776)	18975
	最大履歷演赛率	h _{nax}	-	0.220	0.220	0.233	0.216	0.221	0.192	0.130	0.130	0.233	0.287
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0	0	0	0.012	0	0.010	0	0	0	0
特性	内部摩擦角	φœ	度	37.3	37. 3	37.4	41.0	37.4	35.8	44.4	44.4	37.4	30.0
	液状化パラメータ	φ _p	-	34.8	34.8	34.9	38.3	34. 9	33. 4	41.4	41.4	34.9	28.0
访	液状化パラメータ	S_1	-	0.047	0.047	0.028	0.046	0.029	0.048	0.030	0.030	0.020	0.005
状	液状化パラメータ	W ₁	100	6.5	6.5	56. 5	6. 9	51.6	17.6	45.2	45.2	10.5	5.06
作	液状化パラメータ	P_1		1.26	1.26	9.00	1.00	12.00	4.80	8.00	8.00	7.00	0.57
性	液状化パラメータ	\mathbb{P}_2	-	0.80	0.80	0.60	0.75	0.60	0.96	0.60	0.60	0.50	0.80
	波状化パラメータ	C1		2.00	2.00	3.40	2.27	3.35	3.15	3.82	3, 82	2.83	1.44

表 8-6(1) 地盤の解析用物性値一覧(液状化検討対象層)

表 8-6	(2)	地盤の解析用物性値一覧	(非液状化層)
100	(4)		

				原地盤									
	パラメータ				第四系(非	液状化層)	新第三系						
				Ac D2c-3 lm D1c-1*1		Km	估口						
物理	密度 () は地下水位以浅	ρ	g/cm ³	1.65	1.77	1.47 (1.43)	_	1.72–1.03×10 ⁻⁴ · z	2.04 (1.84)				
村性	間隙比	е	_	1.59	1.09	2.8	_	1.16	0.82				
	ポアソン比	$\nu_{\rm CD}$	_	0.10	0.22	0.14		0.16+0.00025 · z	0.33				
変 形	基準平均有効主応力 () は地下水位以浅	σ'_{ma}	kN/m²	480	696	249 (223)	_	もしたマッチ UL) - サット	98				
特性	基準初期せん断剛性 () は地下水位以浅	G _{ma}	kN/m²	121829	285223	38926 (35783)	_	動的変形特性に基づさ z(標高)毎に物性値を 設定	180000				
	最大履歴減衰率	h_{max}	_	0.200	0.186	0.151	—		0.24				
強度	粘着力	C _{CD}	N/mm^2	0.025	0.026	0.042	_	0.358-0.00603 · z	0. 02				
特性	内部摩擦角	$\phi_{ ext{CD}}$	度	29.1	35.6	27.3	—	23.2+0.0990• z	35				

注記 *1:施設の耐震評価に影響を与えるものではないことから、解析用物性値として本表には記載しない。

z:標高 (m)

区分	設定深度		密度	静ポアソン比	粘着力	内部摩擦角	せん断波	基進初期	基進体積	基進平均有効	拘束圧	最大履歴	動ポアソン比	疎密波
番号	TP (m)	適用深度 TP(m)	0	V ch	Сср	¢. cn.	速度Vs	せん断剛性 Gma	弹性係数 Kma	主応力 σ'ma	依存係数	減衰率		速度Vp
	7.		(α/cm^3)	. ср	(kN/m^2)	(°)	(m/s)	(kN/m^2)	(kN/m ²)	(kN/m^2)	mG. mK	hmax(-)	- u	(m/s)
1	10	$9.5 \sim 10.5$	1.72	0.16	298	24.2	425	310, 675	353, 317	504	0.0	0.105	0.464	1.640
2	9	8.5 ~ 9.5	1.72	0.16	304	24.1	426	312, 139	354,982	504	0.0	0,105	0,464	1,644
3	8	$7.5 \sim 8.5$	1.72	0.16	310	24.0	427	313,606	356,650	504	0.0	0.105	0,464	1,648
4	7	6.5 ~ 7.5	1.72	0.16	316	23.9	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.105	0.464	1,651
5	6	5.5 ~ 6.5	1.72	0.16	322	23.8	428	315,076	358, 322	504	0.0	0.106	0.464	1,651
6	5	4.5 ∼ 5.5	1.72	0.16	328	23.7	429	316, 551	359,999	504	0.0	0.106	0.464	1,655
7	4	$3.5 \sim 4.5$	1.72	0.16	334	23.6	430	318,028	361,679	504	0.0	0.106	0.463	1,638
8	3	$2.5 \sim 3.5$	1.72	0.16	340	23.5	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642
9	2	1.5 ~ 2.5	1.72	0.16	346	23.4	431	319, 509	363, 363	504	0.0	0.107	0.463	1,642
10	1	$0.5 \sim 1.5$	1.72	0.16	352	23.3	432	320, 993	365,051	504	0.0	0.107	0.463	1,646
11	0	-0.5 \sim 0.5	1.72	0.16	358	23.2	433	322, 481	366,743	504	0.0	0.107	0.463	1,650
12	-1	$-1.5 \sim -0.5$	1.72	0.16	364	23.1	434	323, 972	368, 439	504	0.0	0.108	0.463	1,653
13	-2	$-2.5 \sim -1.5$	1.72	0.16	370	23.0	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657
14	-3	$-3.5 \sim -2.5$	1.72	0.16	376	22.9	435	325, 467	370, 139	504	0.0	0.108	0.463	1,657
15	-4	$-4.5 \sim -3.5$	1.72	0.16	382	22.8	436	326, 965	371,843	504	0.0	0.108	0.463	1,661
16	-5	-5.5 ~ -4.5	1.72	0.16	388	22.7	437	328, 467	373, 551	504	0.0	0.109	0.462	1,644
17	-6	-6.5 ~ -5.5	1.72	0.16	394	22.6	438	329, 972	375, 262	504	0.0	0.109	0.462	1,648
18	-7	-7.5 ~ -6.5	1.72	0.16	400	22.5	438	329,972	375,262	504	0.0	0.109	0.462	1,648
20	-0	-0.5 -0 -7.5	1.72	0.10	400	22.4	439	222 002	279 607	504	0.0	0.109	0.462	1,052
20	-9	$-9.5 \sim -8.5$	1.72	0.10	412	22.3	440	334 507	380 420	504	0.0	0.110	0.462	1,050
22	-12	$-13 \sim -11$	1.72	0.16	430	22.0	442	336 026	382 147	504	0.0	0.110	0.462	1 663
23	-14	$-15 \sim -13$	1.72	0.16	442	21.8	444	339 074	385 614	504	0.0	0.111	0.462	1,671
24	-16	$-17 \sim -15$	1.72	0.16	454	21.6	445	340 603	387 352	504	0.0	0.111	0.461	1,654
25	-18	$-19 \sim -17$	1.72	0.16	467	21.4	447	343, 671	390,842	504	0.0	0.112	0.461	1,662
26	-20	$-21 \sim -19$	1.72	0.16	479	21.2	448	345, 211	392, 593	504	0.0	0.112	0,461	1,665
27	-22	$-23 \sim -21$	1.72	0.15	491	21.0	450	348, 300	381, 471	498	0.0	0.112	0,461	1,673
28	-24	$-25 \sim -23$	1.72	0.15	503	20.8	452	351, 403	384,870	498	0.0	0.113	0.461	1,680
29	-26	$-27 \sim -25$	1.72	0.15	515	20.6	453	352, 959	386, 574	498	0.0	0.113	0.460	1,664
30	-28	$-29 \sim -27$	1.72	0.15	527	20.4	455	356,083	389,996	498	0.0	0.114	0.460	1,672
31	-30	$-31 \sim -29$	1.72	0.15	539	20.2	456	357,650	391,712	498	0.0	0.114	0.460	1,675
32	-32	$-33 \sim -31$	1.72	0.15	551	20.0	458	360, 794	395, 155	498	0.0	0.115	0.460	1,683
33	-34	$-35 \sim -33$	1.72	0.15	563	19.8	459	362, 371	396, 883	498	0.0	0.115	0.459	1,667
34	-36	$-37 \sim -35$	1.72	0.15	575	19.6	461	365, 536	400, 349	498	0.0	0.115	0.459	1,675
35	-38	$-39 \sim -37$	1.72	0.15	587	19.4	462	367, 124	402,088	498	0.0	0.116	0.459	1,678
36	-40	$-41 \sim -39$	1.72	0.15	599	19.2	464	370, 309	405, 577	498	0.0	0.116	0.459	1,685
37	-42	$-43 \sim -41$	1.72	0.15	611	19.0	465	371,907	407, 327	498	0.0	0.117	0.459	1,689
38	-44	$-45 \sim -43$	1.72	0.15	623	18.8	467	375, 113	410,838	498	0.0	0.117	0.458	1,678
39	-40	$-47 \sim -45$	1.72	0.15	647	18.0	408	270,049	412, 399	498	0.0	0.117	0.458	1,081
40	-40	$-49 \sim -47$	1.72	0.15	660	18.3	470	385 416	410, 134	498	0.0	0.118	0.458	1,000
42	-52	$-53 \sim -51$	1.73	0.15	672	18.1	472	387 051	422, 122	498	0.0	0.118	0.458	1,050
43	-54	$-55 \sim -53$	1.73	0.15	684	17.9	475	390, 331	427, 505	498	0.0	0, 118	0, 457	1,688
44	-56	$-57 \sim -55$	1.73	0.15	696	17.7	476	391,976	429, 307	498	0.0	0.119	0.457	1,692
45	-58	$-59 \sim -57$	1.73	0.15	708	17.5	478	395, 277	432,922	498	0.0	0.119	0.457	1,699
46	-60	$-61 \sim -59$	1.73	0.15	720	17.3	479	396, 933	434,736	498	0.0	0.120	0.457	1,702
47	-62	$-63 \sim -61$	1.73	0.14	732	17.1	481	400, 255	422, 491	492	0.0	0.120	0.457	1,709
48	-64	$-65 \sim -63$	1.73	0.14	744	16.9	482	401, 921	424, 250	492	0.0	0.120	0.456	1,695
49	-66	$-67 \sim -65$	1.73	0.14	756	16.7	484	405, 263	427,778	492	0.0	0.120	0.456	1,702
50	-68	$-69 \sim -67$	1.73	0.14	768	16.5	485	406, 939	429, 547	492	0.0	0.121	0.456	1,705
51	-70	$-71 \sim -69$	1.73	0.14	780	16.3	487	410, 302	433,097	492	0.0	0.121	0.456	1,712
52	-72	$-73 \sim -71$	1.73	0.14	792	16.1	489	413, 679	436,661	492	0.0	0.121	0.456	1,719
53	-74	$-75 \sim -73$	1.73	0.14	804	15.9	490	415, 373	438, 449	492	0.0	0.122	0.455	1,705
54	-76	$-77 \sim -75$	1.73	0.14	816	15.7	492	418, 771	442,036	492	0.0	0.122	0.455	1,712
55	-78	$-79 \sim -77$	1.73	0.14	828	15.5	493	420, 475	443,835	492	0.0	0.122	0.455	1,716
56	-80	$-81 \sim -79$	1.73	0.14	840	15.3	495	423, 893	447,443	492	0.0	0.122	0.455	1,723
57	-82	-60 ~ -81	1.72	0.14	852	15.1	496	425,608	449,253	492	0.0	0.123	0.455	1,726
50	-00	-05 ~ -00	1.73	0.14	009	14.0	501	434,232	400,000	492	0.0	0.124	0.454	1,726
60	-92	-101 ~ -95	1.73	0.14	949	13.5	509	448 210	403, 002	492	0.0	0.124	0.453	1,736
61	-104	$-108 \sim -101$	1.73	0.13	985	12.9	513	455, 282	463, 485	486	0.0	0, 126	0, 452	1,733
62	-112	$-115 \sim -108$	1.73	0.13	1,033	12.1	519	465, 995	474, 391	486	0.0	0.127	0.451	1,737
63	-118	$-122 \sim -115$	1.73	0.13	1,070	11.5	524	475,016	483, 575	486	0.0	0.127	0,451	1,754
6.4	100	100 100	1.70	0.10	1,110	10.7	500	405,057	404,540	400	0.0	0.100	0.450	1, 150

表 8-6(3) 地盤の解析用物性値一覧(新第三系 Km 層)

		地盤改良体(1	マメント改良)*				
	項目	軸圧縮強度 (≦8.5N/mm ² の場合)	一軸圧縮強度(>8.5N/mm ² の場合)				
物 理 特 性	密度 ρ _t (g/cm³)	改良対象の原地盤の平均密度×1.1					
静的変	静弹性係数 (N/mm ²)	581	2159				
形 特 性	静ポアソン比 _{vs}	0. 260					
重山	初期せん断 剛性 G ₀ (N/mm ²)	$\begin{array}{l} {G_0} = {\rho _{\rm{t}}} \; / \; 1000 \; \times \; {\rm{Vs}}^2 \\ {\rm{Vs}} = \; 147.\; 6 \; \times \; {\rm{q_u}}^{0.\; 417} \; ({\rm{m/s}}) \\ {\rm{q_u}} : - {\rm{\bar{m}}}{\rm{IE}} {\rm{ fit}} {\rm{m}} {\rm{g}} \; \left({\rm{kgf/cm}}^2 \right) \end{array}$					
的変	動ポアソン比 _{V d}	0. 431					
形 特 性	動せん断弾性係数 のひずみ依存性 G/G ₀ ~γ	G/G。= <u>1</u> 1+y/0.000537 y:せん断ひずみ (一)	G/G。= <u>1</u> 1+y/0.001560 y:せん断ひずみ (-)				
	減衰定数 h~ γ	h=0.152 <u>γ/0.000537</u> 1+γ/0.000537 γ:せん断ひずみ (-)	h=0.178 <u>γ/0.001560</u> + γ/0.001560 γ:せん断ひずみ (-)				
	粘着力 C(N/mm ²)	C = c q _u :一軸圧縮	u / 2 魚度 (N/mm ²)				
<u>強</u> 度 特 性	ピーク強度 C _u (N/mm ²)	1.44 P + 1.76 P:圧密圧力(N/mm ²)	1.60 P + 7.80 P:圧密圧力(N/mm ²)				
	残留強度 τ ₀ (N/mm ²)	1.44 P + 0.808 P:圧密圧力(N/mm ²)	1.60 P + 2.05 P: 圧密圧力(N/mm ²)				

表 8-6(4) 地盤改良体の物性値一覧

注記 *: 地盤改良体(嵩上げ部)の一軸圧縮強度: 1.5 N/mm²

(4) 地下水位

地下水位は地表面として設定する。

8.5.2 RC防潮壁部

地盤応答解析は、添付書類「V-2-2-38-1 防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)の地震応 答計算書」と同じモデルを用いる。

- 9. 出口側集水枡の耐震評価
- 9.1 評価対象部位
- 9.1.1 杭間部

評価対象部位は、出口側集水枡(杭間部)の特徴を踏まえ設定する。

- (1) 構造部材の健全性評価
 - a. 鋼管杭 鋼管杭の評価対象部位は、出口側集水枡(杭間部)を支持する鋼管杭とする。

b. 鉄筋コンクリート
 鉄筋コンクリートの評価対象部位は、出口側集水枡(杭間部)の底版及び縦断面に垂
 直な側壁とする。

- (2) 基礎地盤の支持性能評価 基礎地盤の評価対象部位は、出口側集水枡(杭間部)を支持する基礎地盤とする。
- 9.1.2 RC防潮壁部

評価対象部位は,出口側集水枡(RC防潮壁部)の底版及び縦断面に垂直な側壁とし,鉄 筋コンクリート部材とする。

- 9.2 解析方法
- 9.2.1 杭間部

設計対象構造物~地盤の連成系モデルによる2次元地震応答解析を行い,地震時の各構造部位の構造健全性及び支持性能を確認する。有効応力の変化を考慮することができる有効応力法を用いることとし,2次元有効応力解析を実施する。

9.2.2 RC防潮壁部

地震応答解析は、必要となる設計震度を応答値より算出し、算出した設計震度によって水 平地震動と鉛直地震動を同時加振し、鉄筋コンクリート部材としての構造健全性を確認す る。

- 9.3 荷重及び荷重の組合せ 荷重及び荷重の組合せは、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき設定する。
- 9.3.1 耐震安全性評価上考慮する状態

集水枡の地震応答解析において、地震以外に考慮する状態を以下に示す。

- (1) 運転時の状態
 発電用原子炉施設が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転
 時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件 積雪を考慮する。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の状態の影響を受けないことから考慮しない。
- 9.3.2 荷重

構内排水路逆流防止設備の地震応答解析において、考慮する荷重を以下に示す。

- (1) 固定荷重(G)
 固定荷重として, 躯体自重及び土圧を考慮する。
- (2) 積載荷重(P)積載荷重として,静水圧による荷重を考慮する。
- (3) 地震荷重(K_s)
 基準地震動S_sによる荷重を考慮する。
- (4) 積雪荷重(P_s)
 積雪荷重として 30 cm の積雪を考慮する。
- 9.3.3 荷重の組合せ 荷重の組合せを表 9-1 に示す。

表 9-1 荷重の組合せ

	区分	荷重の組合せ			
	地震時	$G + P + K_{S} + P_{s}$			
G	:固定荷重				
Р	: 積載荷重				
Κs	: 地震荷重				

P_s :積雪荷重

9.4 許容限界

許容限界は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき設定する。

- 9.4.1 杭間部
 - (1) 構造部材の健全性に対する許容限界
 - a. 鋼管杭

鋼管杭の許容限界は、「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本 道路協会、平成14年3月)」に基づき、表 9-2 に示す短期許容応力度とする。短期許容 応力度は、鋼材の許容応力度に対して1.5 倍の割増を考慮する。

	評価項目						
细答片	短期許容引張応力度 σ sa 1	382.5					
亚阿·官·尔L	短期許容圧縮応力度σ _{sa1}						
(SM370)	短期許容せん断応力度 τ _{sa}	217.5					

表 9-2 鋼管杭の許容限界

b. 鉄筋コンクリート

鉄筋コンクリートの許容限界は、「コンクリート標準示方書 [構造性能照査編]((社) 土木学会、2002年制定)」、道路土工 カルバート工指針((社)日本道路協会 平成21 年度版)及び「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会 平成24年3月)」に基づき、表9-3に示す短期許容応力度とする。短期許容応力度は、 鉄筋コンクリートの許容応力度に対して1.5倍の割増を考慮する。

なお,杭頭部に関しても,鉄筋コンクリートは表 9-3 に示す短期許容応力度を許容限 界とする。

	冠年百日	許容限界						
	日本							
	短期許容曲げ圧縮応力度 σ _{ca} *3	24.0						
コンクリート	短期許容せん断応力度 τ _{а1} *1	0.825^{*4}						
(f' $_{ck}$ =50 N/mm ²)	短期許容押抜きせん断応力度 τ _{α1} '*1	1.1						
	短期許容支圧応力度 σ_{ca} '*1	22.5						
鉄筋*2	短期許容曲げ引張応力度 σ _{sa2} (軸方向鉄筋)	435						
(SD490)	短期許容曲げ引張応力度 σ _{sa2} (せん断補強筋)	300						

表 9-3 鉄筋コンクリートの許容限界

注記 *1:コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社) 土木学会, 2002 年制定)

*2:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会 平成24 年3月)

*3: 道路土工 カルバート工指針((社)日本道路協会 平成21年度版)

 \mathbb{R}^2

*4:斜め引張鉄筋を考慮する場合は、「コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社) 土木学会 2002 年制定)」に準拠し、次式により算定される短期許容せん

- 断力(V_a)を許容限界とする。
 - $V_{a}\!=\!V_{c\ a}\!+\!V_{s\ a}$
 - ここで,
 - Vca:コンクリートの短期許容せん断力

 $V_{ca} = 1/2 \cdot \tau_{a1} \cdot b_w \cdot j \cdot d$

- V_{sa}:斜め引張鉄筋の短期許容せん断力
 - $V_{sa} = A_w \cdot \sigma_{sa2} \cdot j \cdot d / s$

τ_{a1}:斜め引張鉄筋を考慮しない場合の短期許容せん断応力度

- b_w:有効幅
- j : 1/1.15
- d : 有効高さ
- A_w:斜め引張鉄筋断面積
- σ_{sa2}:鉄筋の短期許容引張応力度
- s:斜め引張鉄筋間隔

斜め引張鉄筋を配置する部材のせん断力に対する許容限界を表 9-4 に示す。

位置	断面形状				せん断補強筋			許容せん断力		短期許容
	☆77+ 7 +円	幅 部材高 かぶり	ふどり	七胡吉		Cl.	С.–	コンクリート	鉄筋	せん断力 Va
			有	径	50 (mm)	55	Vca	Vsa	(=Vca+Vsa)	
		(mm)		(11111)		(mm)	(11111)	(kN)	(kN)	(kN)
壁部	1000	800	150	650	D22	200	400	233. 15	820. 27	1053.4
底版部	1000	800	150	650	D22	200	400	233. 15	820. 27	1053.4

表 9-4 斜め引張鉄筋を配置する部材のせん断力に対する許容限界

(2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

極限支持力は,添付書類「V-2-1-3 地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき,道路 橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)によ り以下の支持力算定式により設定する。基礎地盤の支持性能に対する許容限界を表9-5に 示す。

極限支持力算定式(杭基礎[中堀り工法])

 $R_u = q_d A + U \Sigma L_i f_i$

- R_u:杭の極限支持力(kN)
- **q**_d: 杭下端における単位面積あたりの極限支持力度(kN/m²):コンクリート打設方式 **q**_d=3・**q**_u
 - q_u:支持岩盤の一軸圧縮強度(kN/m²)
- A: 杭下端面積 (m²)
- U: 杭の周長 (m)
- L_i:周面摩擦力を考慮する層の層厚(m)
- f_i:周面摩擦力を考慮する層の最大周面摩擦力度(kN/m²)

項目	算定結果	備考
極限支持力R _u (kN)	—	
$q_{d} A$ (kN)	_	
U Σ L _i f _i (kN)	—	
極限支持力度q_d(kN/m ²)	6288	3 • q u
一軸圧縮強度qu (kN/m²)	2096	非排水せん断強度×2
非排水せん断強度 C _{CUU} * (kN/m ²)	1048	
杭下端標高Z EL. (m)	-61.0	
杭下端面積A(m ²)	—	
杭の周長U (m)	—	
周面摩擦力を考慮する層の層厚L _i (m)	_	
最大周面摩擦力度f _i (kN/m ²)	_	

表 9-5 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

注記 *:非排水せん断強度C_{CUU}=(0.837-0.00346・Z)×1000 (kN/m²)

9.4.2 RC防潮壁部

許容限界は、添付書類「V-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき設定する。

(1) 構造部材の健全性に対する許容限界

鉄筋コンクリートの許容限界は、「コンクリート標準示方書 [構造性能照査編]((社)土 木学会、2002年制定)」及び「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日 本道路協会 平成14年3月)」に基づき、表9-6に示す短期許容応力度とする。短期許容 応力度は、鉄筋コンクリートの許容応力度に対して1.5倍の割増を考慮する。

	許容限界		
		计侧项目	(N/mm^2)
		短期許容曲げ圧縮応力度 σ _{ca} *1	21.0
コン	クリート	短期許容せん断応力度 τ _{а1} *1	0.825*3
$(f'_{ck} =$	=40 N/mm ²)	短期許容押抜きせん断応力度 τ _{а1} '*1	1.65
		短期許容支圧応力度 σ _{ca} '*1	18.0
		短期許容曲げ引張応力度 σ _{sa2}	204
	SD345*1	(軸方向鉄筋)	294
		短期許容曲げ引張応力度 σ _{sa2}	20.4
鉄筋		(せん断補強筋)	294
		短期許容曲げ引張応力度 σ _{sa2}	425
	GD 400 *2	(軸方向鉄筋)	435
	50490	短期許容曲げ引張応力度 σ _{sa2}	200
		(せん断補強筋)	300

表 9-6 鉄筋コンクリートの許容限界(RC防潮壁部)

注記 *1:コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社) 土木学会, 2002 年制定)

- *2:道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会 平成14 年3月)
- *3:斜め引張鉄筋を考慮する場合は、「コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社) 土木学会 2002 年制定)」に準拠し、次式により算定される短期許容せん 断力(V_a)を許容限界とする。

 $V_a = V_{ca} + V_{sa}$ ここで、 $V_{ca} : コンクリートの短期許容せん断力$ $V_{ca} = 1/2 \cdot \tau_{a1} \cdot b_w \cdot j \cdot d$ $V_{sa} : 斜め引張鉄筋の短期許容せん断力$ $V_{sa} = A_w \cdot \sigma_{sa2} \cdot j \cdot d / s$

τ a1 : 斜め引張鉄筋を考慮しない場合の短期許容せん断応力度

- b w : 有効幅
- j : 1/1.15
- d : 有効高さ
- A_w :斜め引張鉄筋断面積
- σ sa2:鉄筋の短期許容引張応力度
- s : 斜め引張鉄筋間隔
- (2) 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

出口側集水枡(RC防潮壁部)はRC防潮基礎底版と一体化することから,防潮壁基礎 と集水枡の接続鉄筋の健全性評価の確認をもって支持性能評価を満足するものとする。 9.5 解析モデル及び諸元

構内排水路逆流防止設備を間接支持する出口側集水枡の耐震評価は、「8.5 解析モデル及び 諸元」に示す地震応答解析モデルにより実施する。

- 9.6 評価方法
- 9.6.1 杭間部

出口側集水枡の耐震評価は、「8. 地震応答解析」により得られる照査用応答値が、「9.4 許容限界」で設定した許容限界以下であることを確認する。

- (1) 構造部材の健全性評価
 - a. 鋼管杭

鋼管杭の曲げ軸力に対する照査については,地震応答解析により算定した曲げ応力が 許容限界以下であることを確認する。

せん断力に対する照査については,地震応答解析により算定したせん断応力が許容限 界以下であることを確認する。

(a) 曲げモーメント及び軸力に対する照査
 曲げモーメント及び軸力を用いて次式により算定される応力が許容限界以下である
 ことを確認する。

$$\sigma = \frac{N}{A} \pm \frac{M}{Z}$$

ここで,

- σ :鋼管杭の曲げモーメント及び軸力より算定される応力 (N/mm²)
- M :最大曲げモーメント (N·mm)
- Z : 断面係数 (mm³)
- N : 軸力 (N)
- A : 有効断面積 (mm²)
- (b) せん断力に対する照査

せん断力を用いて次式により算定されるせん断応力がせん断強度に基づく許容限界 以下であることを確認する。

$$\tau = \kappa \, \frac{\mathrm{S}}{\mathrm{A}}$$

ここで,

τ :鋼管杭のせん断力より算定されるせん断応力 (N/mm²)

S : せん断力 (N)

- A : 有効断面積 (mm²)
- κ : せん断応力の分布係数(2.0)

鋼管杭の健全性評価において最も厳しい照査値は曲げ軸力照査である。曲げ軸力照査 結果が最も厳しくなる検討ケースにおける,照査値が最大となる評価時刻における断面 力図を図 9-1 に示す。



地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース)

b. 鉄筋コンクリート

コンクリートの曲げ軸力に対する照査については,地震応答解析により算定した曲げ 応力が許容限界以下であることを確認する。

鉄筋の曲げ軸力に対する照査については,地震応答解析により算定した曲げ応力が許 容限界以下であることを確認する。

せん断力に対する照査については,地震応答解析により算定したせん断応力が許容限 界以下であることを確認する。

鉄筋コンクリートの健全性評価において最も厳しい照査値はせん断力照査である。せん断力照査結果が最も厳しくなる検討ケースにおける,照査値が最大となる評価時刻における断面力図を図 9-2 に示す。



(2) 基礎地盤の支持性能評価

基礎地盤の支持性能評価においては,基礎地盤に生じる接地圧が極限支持力に基づく許 容限界以下であることを確認する。 9.6.2 RC防潮壁部

出口側集水枡の耐震評価は、地震応答解析により得られる照査用応答値が、「9.4 許容限 界」で設定した許容限界以下であることを確認する。

- (1) 構造部材の健全性評価
 - a. 梁部材としての評価

集水枡のRC防潮壁側を固定支持とし,底版と側壁を断面に考慮した片持ち梁モデル とする。また,地震応答解析にて算定された最大加速度により設計用震度を設定し,慣 性力を考慮した二次元静的フレーム解析により鉄筋コンクリート部材の構造健全性を確 認する。

2次元静的フレーム解析には解折コード「Engineer's Studio Ver. 6.00.04」を使用 する。なお、解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、添付書類「V-5-39 計 算機プログラム(解析コード)の概要・Engineer's Studio」に示す。 片持ち梁のモデル概念図を図 9-3 に示す。



図 9-3 片持ち梁モデル概要図

片持ち梁に生じる曲げモーメント及び軸力を底版及び側壁を考慮した断面剛性によって 応力度を算出し許容限界以下であることを確認する。また,せん断については側壁のみを 有効断面として応力度を算出し許容限界以下であることを確認する。

妻壁に作用する地震時土圧については、慣性力と同じ向きに作用する場合が保守的である。従って、土圧と慣性力が逆向きに作用する場合は考慮しないものとする。土圧作用の 概念図を図 9-4 に示す。



図 9-4 土圧作用の概念図

b. 面部材としての評価

集水枡の側壁については,底版及び両側壁との結合部を固定端,開口面となる上面を 自由端とする三辺固定一辺自由スラブとして鉄筋コンクリート部材の構造健全性を確認 する。

「a. 梁部材としての評価」と同様に、地震応答解析にて算定された最大加速度により設計用震度を設定し、慣性力を考慮するものとする。

三辺固定版のモデル概念図を図 9-5 に示す。



図 9-5 三辺固定版モデル概要図

側壁に生じる曲げモーメント及びせん断力に対して部材応力を算出し許容限界以下で あることを確認する。

土圧作用の考え方については「a. 梁部材としての評価」としての評価における考え 方と同様とする。

鉄筋コンクリートの健全性評価において最も厳しい照査値はせん断力照査である。せん断力照査結果が最も厳しくなる検討ケースにおける,照査値が最大となる評価時刻における断面力図を図 9-6 に示す。



曲げモーメント図(kN·m)(X方向に生じる曲げモーメント:二軸照査用)



曲げモーメント図(kN・m)(Y方向に生じる曲げモーメント:二軸照査用)



せん断力図 (kN)

図 9-6 水平方向:引張応力が最も厳しくなる地震時断面力(S_s-D1(H+, V+), 検討ケース⑤ 原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース)

- 10. 耐震評価結果
- 10.1 杭間部
- 10.1.1 構造部材の健全性に対する評価結果
 - (1) 鋼管杭の評価結果
 - a. 曲げ軸力に対する照査

断面計算に用いた断面諸元を表10-1に,曲げ軸力に対する照査結果を表10-2に示す。 鋼管杭に対して許容応力度法による照査を行った結果,曲げ軸応力が短期許容応力度以 下であることを確認した。なお,発生応力度は各地震動において最大となる値を示して いる。

隆山云	板厚	断面積	断面係数	
的国	(mm)	(m^2)	(m ³)	
I -2	40	0.09299	0.01682	

表 10-1 鋼管杭 (SM570) 断面諸元

給封			曲げ	動力	発生曲げ	短期許	
ケーフ	地	震動	モーメント	тц/J	軸応力	容応力	照査値
<i></i>			$(kN \cdot m)$	(KN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
		H+, $V+$	2423	3079	177.17	382.5	0.47
	S D 1	H+, V-	2428	2875	175.27	382.5	0.46
	$S_s - DI$	H-, V+	2170	1099	140.84	382.5	0.37
		H-, V-	2279	-782	127.09	382.5	0.34
	$S_{s} = 1 \ 1$		887	746	60.76	382.5	0.16
	S _s -12		1299	2079	99.59	382.5	0.27
Û	S _s -13		1203	2071	93.80	382.5	0.25
	$S_{s} - 14$		1034	2031	83.32	382.5	0.22
	$S_{s} - 21$		1062	798	71.73	382.5	0.19
	$S_{s} - 22$		1125	1861	86.90	382.5	0.23
	S _s -31	H+, V+	2083	1355	138.42	382.5	0.37
		H-, V+	1472	663	94.65	382.5	0.25
2			2724	2703	191.02	382.5	0.50
3			1957	2844	146.94	382.5	0.39
4	$S_s - D_1$	H+, $V+$	4626	2704	304.11	382.5	0.80
5			1851	1246	123.45	382.5	0.33
6			1583	1134	106.31	382.5	0.28

表 10-2 曲げ軸力に対する照査結果(I-2 断面)

注記 ①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

b. せん断力に対する照査

断面計算に用いた断面諸元は前出の表 10-1 に、せん断に対する照査結果を表 10-3 に 示す。

鋼管杭に対して許容応力度法による照査を行った結果, せん断応力が短期許容応力度 以下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動において最大となる値を示して いる。

松計	t		开了能力	せん断	短期許容	
仮門	地類	震動		応力	応力	照査値
11-1			(KN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
		H+, $V+$	923	19.86	217.5	0.10
	S D 1	H+, V $-$	924	19.88	217.5	0.10
	$S_s - DI$	H-, V+	889	19.13	217.5	0.09
		H-, V-	900	19.36	217.5	0.09
	$S_{s} = 1 \ 1$		328	7.06	217.5	0.04
	S _s -12		602	12.95	217.5	0.06
Û	S _s -13		583	12.53	217.5	0.06
	$S_{s} = 1.4$		470	10.11	217.5	0.05
	S _s -21		393	8.45	217.5	0.04
	S _s -22		514	11.06	217.5	0.06
	S _s -31	H+, $V+$	525	11.29	217.5	0.06
		H-, V+	437	9.39	217.5	0.05
2			816	17.56	217.5	0.09
3			839	18.05	217.5	0.09
4	$S_s - D_1$	H+, $V+$	1524	32.77	217.5	0.16
5				9.95	217.5	0.05
6			418	9.00	217.5	0.05

表 10-3 せん断力に対する照査結果(I-2 断面)

注記 ①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

- (2) 鉄筋コンクリートの評価結果
 - a. 曲げ軸力に対する照査

断面計算に用いた断面諸元を表 10-4 に、曲げ軸力に対する照査結果を表 10-5 及び表 10-6に、概略配筋図を図 10-1 に示す。

鉄筋コンクリートに対して許容応力度法による照査を行った結果、コンクリートに発 生する曲げ圧縮応力及び鉄筋に発生する曲げ引張応力が短期許容応力度以下であること を確認した。なお、発生応力は各地震動において最大となる値を示している。

表 10-4 鉄筋コンクリート断面諸元									
影开	かぶり	断面有効高さ	子体	主筋断面積					
断面	(m)	(m)	土肋	(cm^2)					
I -2	0. 15	0.65	D32@200	39.7					

Image: Prime (m) (m) Entry (cm²) I -2 0.15 0.65 D32@200 39.7	胀石	かぶり	断面有効高さ	十故	主筋断面積
I -2 0.15 0.65 D32@200 39.7	断面	(m)	(m)	土加	(cm^2)
	I -2	0.15	0.65	D32@200	39.7

NV 10 1	7	

検討 地震動		重動	曲げ モーメント	軸力	曲げ 曲げ 正縮応力 引張応	曲げ 引張広力	短期許容応力度 (N/mm ²)		曲げ 圧縮	曲げ 引張
ケース	׼7		(kN • m)	(kN)	(N/mm ²)	(N/mm ²)	曲げ 圧縮	曲げ 引張	応力 照査値	応力 照査値
		H+, V+	424	190	6.10	164	24	435	0.26	0.38
	6 D 1	H+, V-	399	152	5.73	157	24	435	0.24	0.37
	5 _s -D1	H-, V+	260	-283	3.55	152	24	435	0.15	0.35
		H-, V-	235	-334	3.15	148	24	435	0.14	0.35
	S _s -11		226	99	3.26	88	24	435	0.14	0.21
\square	$S_s - 1 2$		223	99	3.21	86	24	435	0.14	0.20
(I)	S _s -13		244	100	3.51	96	24	435	0.15	0.23
	$S_{s} = 1.4$		235	114	3.38	90	24	435	0.15	0.21
	$S_s - 2 1$		299	126	4.30	117	24	435	0.18	0.27
	$S_{s} - 22$		294	123	4.24	115	24	435	0.18	0.27
	S - 2 1	H+, $V+$	500	199	7.19	196	24	435	0.30	0.46
$5_{s} - 31$	0 _s -01	H-, V+	429	-451	5.87	249	24	435	0.25	0.58
2			339	179	4.88	127	24	435	0.21	0.30
3			438	198	6.30	169	24	435	0.27	0.39
4	$S_s - D 1$	H+, $V+$	300	155	4.32	113	24	435	0.18	0.26
5			404	-463	5.50	240	24	435	0.23	0.56
6			349	-469	4.69	217	24	435	0.20	0.50

表 10-5 曲げ軸力に対する照査結果(壁部)

注記 ①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース
 ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討 ケース	地	震動	曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ 圧縮応力 (N/mm ²)	曲げ 引張応力 (N/mm²)	短期許 (N/ 曲げ 圧縮	容応力度 mm ²) 曲げ 引張	曲げ 圧縮 応力 照査値	曲げ 引張 応力 照査値
		H+, V+	529	162	7.60	214	24	435	0.32	0.50
	6 D 1	H+, V-	535	164	7.68	216	24	435	0.32	0.50
	$S_s - DI$	H-, V+	465	152	6.68	187	24	435	0.28	0.43
		H-, V-	442	146	6.36	177	24	435	0.27	0.41
	$S_{s} - 1 1$		332	104	4.76	134	24	435	0.20	0.31
	S _s -12		336	154	4.83	129	24	435	0.21	0.30
(I)	S _s -13		339	109	4.87	136	24	435	0.21	0.32
	$S_{s} - 14$		328	111	4.72	131	24	435	0.20	0.31
	$S_s - 2 1$		385	124	5.53	155	24	435	0.24	0.36
	S _s -22		391	129	5.62	157	24	435	0.24	0.37
	S _ 2 1	H+, $V+$	717	218	10.30	290	24	435	0.43	0.67
$5_{s} - 31$	$0^{8}-0^{1}$	H-, V+	523	-176	7.40	255	24	435	0.31	0.59
2			473	143	6.79	191	24	435	0.29	0.44
3		S _s -D1 H+, V+	584	180	8.39	236	24	435	0.35	0.55
4	$S_s - D 1$		397	134	5.71	159	24	435	0.24	0.37
(5)			637	196	9.14	257	24	435	0.39	0.60
6			474	-155	6.70	230	24	435	0.28	0.53

表 10-6 曲げ軸力に対する照査結果(底版部)

注記 ①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース
 ③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

b. せん断力に対する照査

断面計算に用いた断面諸元を表 10-7 に, せん断力に対する照査結果を表 10-8 及び表 10-9 に示す。

鉄筋コンクリートにおける許容応力度法による照査を行った結果, せん断応力が短期 許容応力度以下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動において最大となる 値を示している。

断面	斜め引張 鉄筋	区間 s (m)	区間 s における 斜め引張鉄筋断面積 (mm ²)
I -2	D22@200	0.4	1935

表 10-7 鉄筋コンクリート断面諸元

検討	地震	動	せん断力	せん断耐力	照査値
		TT TT	(KN)	(KN)	0.04
		H+, V+	349	1053.4	0.34
	S = D 1	H+, V-	337	1053.4	0.32
	$S_s DI$	H-, $V+$	295	1053.4	0.29
		H-, V-	303	1053.4	0.29
	$S_{s} - 1 1$		215	1053.4	0.21
	$S_{s} = 12$		206	1053.4	0.20
Û	S _s -13	_s -13		1053.4	0.22
	$S_{s} = 1.4$		215	1053.4	0.21
	$S_{s} = 2.1$		264	1053.4	0.26
	S _s -22		262	1053.4	0.25
	H+, V+		370	1053.4	0.36
	$5_{s} - 51$	H-, V+	408	1053.4	0.39
2			300	1053.4	0.29
3			347	1053.4	0.33
4	$S_{s} - D 1$	H+, V+	237	1053.4	0.23
5			380	1053.4	0.37
6			319	1053.4	0.31

表 10-8 せん断力に対する照査結果(壁部)

注記 ①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 g)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

検討ケーフ	世電動		せん断力	せん断耐力	昭本庙		
10月7 - ヘ	地质	を判	(kN)	せん断耐力 (kN) 1053.4	到上兴		
		H+, V+	827	1053.4	0.79		
	S D 1	H+, V-	807	1053.4	0.77		
	$S_s - D_1$	H-, V+ 691	1053.4	0.66			
		H-, V-	647 1053.4 0.6	0.62			
	$S_{s} - 1 1$		493	1053.4	0.47		
	$S_{s} - 12$		600	1053.4	0.57		
Ú	$S_{s} - 1 3$		584	1053.4	0.56		
	$S_{s} - 14$		496	1053.4	0.48		
	$S_{s} - 21$		565	1053.4	0.54		
	$S_{s} = 22$		533	1053.4	0.51		
	S 9 1	H+, $V+$	820	1053.4	0.78		
	S _S DI	H-, V+	540	1053.4	0.52		
2			782	1053.4	0.75		
3			847	1053.4	0.81		
(4)	$S_s - D 1$	H+, V+	614	1053.4	0.59		
5			742	1053.4	0.71		
6			688	1053.4	0.66		

表 10-9 せん断力に対する照査結果(底版部)

注記 ①:原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 σ)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

10.1.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能に対する評価結果を表 10-10 に示す。

基礎地盤の支持力に対する照査を行った結果,最大接地圧が極限支持力度以下であるこ とを確認した。

なまた」っ	世雲動		最大接地圧	極限支持力度
19月7日へ	地辰	と判	(kN/m^2)	(kN/m^2)
		H+, $V+$	1149	6288
	C D 1	H+, V-	1166	6288
$S_s - DI$	H-, V+	1291	6288	
		H-, V-	1189	6288
	$S_{s} - 1 1$		1053	6288
	$S_{s} = 12$		1111	6288
Ú	$S_{s} - 1 3$		1106	6288
	$S_{s} - 14$		1044	6288
	$S_{s} - 21$		1069	6288
	$S_{s} = 22$		1080	6288
	0 0 1	H+, $V+$	797	6288
	$S_{s} = 51$	H-, V+	876	6288
2			1191	6288
3			1159	6288
4	S _s -D1	H+, $V+$	1265	6288
5			1109	6288
6			1123	6288

表 10-10 基礎地盤の支持性能に対する評価結果(I-2 断面)

注記 ①: 原地盤に基づく液状化強度特性を用いた解析ケース

②:地盤物性のばらつきを考慮(+1 g)した解析ケース

③:地盤物性のばらつきを考慮(-1 σ)した解析ケース

④:敷地に存在しない豊浦標準砂の液状化強度特性により地盤を強制的に液状化させることを仮定した解析ケース

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

10.2 RC防潮壁部

- 10.2.1 構造部材の健全性に対する評価結果
 - (1) 曲げ軸力に対する照査

断面計算に用いた断面諸元を表 10-11 に,曲げ軸力に対する照査結果を表 10-12 及び 表 10-13 に,概略配筋図を図 10-2 に示す。

鉄筋コンクリートに対して許容応力度法による照査を行った結果,コンクリートに発 生する曲げ圧縮応力及び鉄筋に発生する曲げ引張応力が短期許容応力度以下であること を確認した。なお,発生応力は各地震動において最大となる値を示している。また,軸 力は正の値を引張,負の値を圧縮とする。

断面	主筋方向	かぶり (m)	断面有効高さ (m)	鉄筋
W 7 1	水平	0.30	2.10 (2.40-0.30)	D32@150
10-1	鉛直	0. 127	0. 473 (0. 60-0. 127)	D22@150

表 10-11 鉄筋コンクリート断面諸元



図 10-2 概略配筋図

検討 ケース	地震動	曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	曲げ 圧縮応 力 (N/mm ²)	曲げ 引張応力 (N/mm²)	短期許名 (N/i 曲げ 圧縮	客応力度 mm ²) 曲げ 引張	曲げ 圧縮 応力 照査値	曲げ 引張 応力 照査値
5	S _s -D1 H+, V+	1608.6 (531.3)*	289. 0 (-479. 7)*	0.8	40	21	435	0.04	0.10

表 10-12 水平鉄筋:曲げ軸力に対する照査結果(壁部+底版)

注記 *:()内は二軸照査に用いた Y 方向の曲げモーメント値を示す。

⑤:原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

表 10-13 鉛直鉄筋:曲げ軸力に対する照査結果(壁部)

検討	世霊動	曲げ	軸力	曲げ 曲げ	短期許容応力度 (N/mm ²)	曲げ 圧縮	曲げ 引張		
ケース	地展到	(kN • m)	(kN))土州目ルムクJ (N/mm ²)	クト版ルロクリ (N/mm ²)	曲げ 圧縮	曲げ 引張	応力 照査値	応力 照査値
5	S _s -D1 H+, V+	20.1	0. 0	0.2	8	21	435	0.01	0. 02

注記 ⑤: 原地盤において非液状化の条件を仮定した解析ケース

(2) せん断力に対する照査

計算の断面諸元を表 10-14 に, せん断力に対する照査結果を表 10-15 及び表 10-16 に示す。

鉄筋コンクリートにおける許容応力度法による照査を行った結果, せん断応力が短期許 容応力度以下であることを確認した。なお,発生応力は各地震動において最大となる値を 示している。

断面せん断
者強筋本数
本数
(本)区間 s における
せん断補強鉄筋断面積
(mm²)IV-1D19@1506.661322.7

表 10-14 鉄筋コンクリート断面諸元

表 10-15 水平方向: せん断力に対する照査結果(壁部+底版)

荷重ケース	設計基準強度	発生せん断力 (kN)	許容せん断 耐力* (kN)	照查值
地震時	40 N/mm^2	438	904	0.49

注記 *:許容せん断耐力 Sa=τa・b・j・d (j=1/1.15)

 $= 0.825 \times 0.60 \times 2.10 / 1.15 \times 1000$

=904

表 10-16 鉛直方向: せん断力に対する照査結果(壁部)

荷重ケース	設計基準強度	発生せん断力 (kN)	許容せん断 耐力* (kN)	照查值
地震時	40 N/mm^2	50	848	0.06

注記 *:許容せん断耐力 Sa=τa・b・j・d (j=1/1.15)

 $= 0.825 \times 0.473 \times 2.50 / 1.15 \times 1000$

=848